

# 全学連臨時20回大会

- 世界革命戦争の現下の要請に応え、  
全学連のコムミューン・ソヴィエト  
型組織への改編を獲得せよ！

# 議案書

全学連中央執行委員会

委員長・藤本敏夫

1969年3月27日・28日

京都・同志社大学・学生会館大ホール

# 全学連臨時20回大会議案書 目次

## 総括

序章—19回大会から20回大会へ—本全学連臨時20回大会の意義……………	(1)
一章—反戦・反安保斗争の歴史的高揚……………	(1)
二章—全国学園斗争の革命的勝利をめざして……………	(6)
三章—8・3国際反戦集会の国際的意義・国際学連の再建をめざして……………	(8)
四章—全学連運動の組織的総括……………	(9)

## 情勢

第一章—帝国主義の危機の進行と国際階級斗争の性格……………	(12)
第二章—帝国主義列強の権力の再編……………	(13)
第三章—後進国階級斗争の高揚……………	(15)
第四章—「労働者国家」の動揺と分解……………	(15)
第五章—日本帝国主義と七十年安保……………	(16)

## 任務方針

一章—70年安保をめぐる階級情勢と全学連の任務……………	(19)
二章—4月沖繩斗争、6月アスパック斗争、10月佐藤訪米阻止を70年安保の一大焦点として斗いぬこう！……………	(21)
三章—全国学園斗争を全社会的帝国主義的再編阻止として、結合し、安保斗争の拠点を構築せよ！……………	(24)
四章—全学連の組織方針と革命的統一—全共斗の発展を克ちとろう！……………	(26)

# 総括

## 全学連第二十回臨時大会

### 総括提案（中央執行委員会）

## 《序章》 全学連第十九回

### 大会から第二十回

#### 臨時大会へ——本大会の意義

代議員、評議員、オブザーバー諸君！！

全国の全学連の斗かう同志諸君！！

労働者・農民・市民諸君！！

全学連中央執行委員会は、本年七月における「全学連のコミュニティ・ソビエト型組織への革命的改編」を獲得するための決定的意志一致の場として、ここに全学連第二十回臨時大会を開催する。そしてこの全学連の改編こそ、我々が第十九回大会以降の「10/21防衛庁―新宿―御道筋斗争」「東大安田講堂防衛斗争―神田カルチュ・ラタン斗争」に象徴された階級斗争の革命的高揚が、日本帝国主義国家権力―佐藤内閣を根底から震撼させ、「革命の現実性」を我々の諸実践の中から、疑いなく「確信」することができる時代に入りつつあること、確認として意志一致されなくてはならない。

第一に我々はこの大会が、藤本全学連委員長・前田都学連書記長・米田都学連副委員長をはじめとして、全学連・都学連・京都府学連・各大学自治会・諸斗争委員会の半数以上の執行委員・同志、総勢二五〇名以上の学友が依然として官憲の手に奪い取られているという、帝国主義者の包囲のまったなかで開催されているこの事態を冷徹に見つめなければならない。敵、帝国主義者の10/21斗争、東大斗争における騒乱罪、長期勾留、大量起訴という攻撃は、革命的左翼のみならず斗争参加者の全てを対象とするものとしてエスカレートしており、我々の反戦反安保斗争、諸学園斗争を根底から暴力的に破壊せんとする策動としてあるのだ。だから我々は今以上に、クラス・サークル・諸斗争委員会の学友諸君との末端での結合こそ精力的に追求されなくてはならない。学友諸君との真の結合なくして、わが全学連運動、日本階級斗争の発展は決してありえないであろう。

第二に我々は、全学連第十九回大会が10/8―11/12羽田斗争の全階級の遺産を襲奪したのみならず、自らを小ブル反戦党派へと墮落せしめた中核派に対し「プロレタリア国際主義」を、全学連運動に断固として復権させた歴史的大会であったことを、今一度想起しなければならない。従って我々が本第二十回大会で行なわんとする諸活動の総括の中心点は「プロレタリア国際主義」―帝国主義の侵略反革命に対決せよ！！の内幕を如何に深化させるものとしてあったのか、ということと、ここに焦点はすえられなければならない。我々のこの「プロレタリア国際主義」を深める斗かいは、10/21斗争・仏五月革命・チェコへのワルシャワ軍の侵入、ヴェトナム革命の勝利的前進の中から教訓化されなければならないし、「世界革命」にむけた「世界反帝統一戦線」構築にむけた実践的第一步としての8/3国際反戦会議を我々はかちとっている。

第三に総括されなければならないことは、10/8斗争以降、我々がプロレタリア国際主義と並んで教訓化してきた「組織された暴力」が東大斗争の中で「全学連―反戦青年委員会」と権力との熾烈な攻防戦を媒介として、広汎な全共斗―地区共斗運動を形成せしめ、まさに流

動が開始された市民社会内部の全人民と結合した「コミュニティ・ソビエト的運動」の萌芽を生み出しつつある、ということの中に求められなければならない。

我々は革命の現実性を前にして萌芽的ではあれまきおこりつつある「組織された暴力」―全学連―反戦青年委員会、全共斗―地区共斗運動―反帝統一戦線をソビエトに高めんとする場合、その斗かいはどの地点からはじめなければならないのか、ということこそ固く意志一致されなければならないのだ。

最後に10/21斗争をもって大爆発をかちとった「安保紛争↓日帝打倒」斗争が、11月佐藤訪米―沖繩問題の処理―によって、まさに安保決戦が問われんとしている時点にあり、「69年階級斗争の性格」と11月佐藤訪米に焦点をすえた「4/26―28沖繩斗争」、再度の「防衛庁―米大使館占拠―中央権力斗争」の革命的意志一致を獲得しなければならない。

我々は以上四点の確認をふまえて、現代過渡期世界総体の危機の時代への突入が、全世界の被抑圧階級、民族をして自然発生的抑圧しがたく燃え拡がっている「世界革命戦争」の開始を促がしており、だがしかしこれら人民の偉大な斗かいは、革命的左翼の「理論と組織」を越えて進行しているというこの現実を直視しなければならない。だから今こそ我々は革命的左翼の名において、全人民の階級斗争の昂揚の中で、四分五裂している全学連―反戦青年委員会運動の革命的統一とソビエト運動の飛躍的強化再編にむけて、その歴史的任務に着手しなければならないし、本大会こそその任務に耐えるものでなければならない。

## 《第一章》 反戦反安安保斗争の高揚

### 《第一節》 6/21 ASPAC 斗争と神田

カルチュ・ラタン斗争―街頭バリケード戦について。

(A) ASPAC 斗争の意義と限界について。

6/21 ASPAC 斗争は大衆的実力斗争として斗かひぬかれたわけではなかった。それは中大における「全学ストライキ」の失敗として表現されている。我々がASPAC 斗争を安保斗争への飛躍をかちとるための第一歩として提出した根拠は、ASPAC が日帝のアジア侵略、軍事外交政策の決定的環として設定されていたからにはかならない。すなわち日帝にとって70年安保再改訂が、アジア侵略反革命同盟の強化再編を意味しており、その軍事的保証の成否が沖繩基地の米帝国主義からの奪還とASPAC の軍事化、そしてそのヘゲモニーの奪還としてあったからである。

①我々がASPAC 斗争を提起した時点でもなによりも強調されたのは「自国帝国主義打倒」の革命的意義にあり、《プロレタリア国際主義》の内幕を形成する「帝国主義のいっさいの侵略反革命粉砕―軍事外交問題への全人民の肉迫」ということであった。我々はこの斗争の中からなによりも階級斗争の基調を「後進国武装解放斗争」から「先進国階級斗争」にそのヘゲモニーを再編統合することをめざしていたのである。（そして我々はこの苦闘が、実は反戦反安保斗争を「世界革命」にむけて戦略戦術的に指導せんとしていたことを示していたと考える。無自覚であったとはいえ。）勿論我々はここで「後進

国武装解放斗争」の意義そのものを低めるものとして考えているのもなければ、その限界性一般を語ろうとしているのでもない。ただ現実の後進国階級斗争、就中、ヴェトナム革命の進行がジョンソンの和平会談のよびかけ以降、大きな壁につきあたり、階級斗争の国際的統合と展開力を喪失しつつある、という情勢が存在していたのであり、その限界の突破を先進国階級斗争に求め「帝国主義」のいっさいの侵略反革命粉砕↓自国帝国主義打倒」斗争の中で、大きく「左」旋回させなければならぬ、という意志一致に立脚していたのである。

② 我々は諸斗争の位置づけ、その方向を導びきたす方法を「レーニン帝国主義論」の中に基礎づける。そしてこの方法は基本的に正しかったことを確認しなければならぬ。ただそれは「現代過渡期世界」という新しい現実の中で適用されなければならなかったし、すなわち現代帝国主義論として再構築されなければならなかったのであり、70年安保の位置は過渡期世界総体の中から確定されなければならなかったのである。

① 帝国主義の不均等発展↓市場分割戦の開始(帝国主義の侵略反革命)↓帝国主義戦争。と、意識化されないまでも、かなり帝国主義論の古典的シニエマの現実世界へのあてはめ傾向である。↓日帝の単純自立論↓日帝打倒斗争へ。

⑥ 日米安保と日米関係について。日帝の側からすれば安保は「侵略同盟」であり、米帝の側からすれば安保は「反革命同盟」であるとする見解。これは現代過渡期世界総体における「日米安保」の一面の把握を生み出さざるをえなかった。安保粉砕はストレットに「日帝打倒」を意味しないが故に、日帝打倒にむけた意識的指導が要請されること。だがまた、安保粉砕は日帝打倒だけでは包摂しきれない深さ、すなわち過渡期世界総体の危機、日米両帝国主義同時打倒↓世界革命戦争という質を内包していることである。つきつめれば、この時点ではじめて「世界革命」の戦略が問われたということなのである。

④ 中核派は70年安保の性格をスローガンのいうならば「核安保、ヴェトナム参戦国化・臨戦体制・全土総基地化」と把握する。これは徹頭徹尾カウツキー主義であり、骨の髄まで「小ブル民主主義」に犯された内容である。問題は、何を、また何のために日帝がかかる対応を迫られるのか、ということである。我々は70年安保に至る日帝の動向を、帝国主義の不均等発展↓市場分割戦の開始から「アジア侵略反革命」の強化と提起しながらも、それを現実的実践的スローガン、政策として具体化することができない弱さをもっていた。(10/21斗争時点で我々は70年安保「アジア派兵、日米反革命共同軍事行動強化の道」と政策化したのである)。

③ 6/21 ASPAC斗争が大衆的実力斗争として爆発しえなかったことは①②の条件によっていた。だが我々がより一層総括作業を深化せんとするならば、三月と六月段階における「ヴェトナム反戦斗争」の到達していた地点の分析にたかえらなければならぬ。

北ヴェトナム―南ヴェトナム解放民族戦線の徹底抗戦こそ「ヴェトナム反戦斗争」をして、国際階級斗争の結合環たらしめていたのであり、「血」と「こころ」の通った連帯の絆であったのだ。だから北ヴェトナム―南ヴェトナム解放民族戦線の和平会談の受諾は、徹底抗戦というその姿勢にもかかわらず、革命的左翼に「次は何か」を問うたのであり、だから我々が、様々な欠陥をもちながらも「安保粉砕↓日帝打倒」の、すなわち先進国階級斗争への転換を準備(ASPAC斗争)したことの意義は、断固防衛されなければならない。

我々が見落してはならないのは、原潜斗争をもってはじまった日本「反戦斗争」が、砂川―羽田―エンブラ―王子等々の諸斗争の経験(全学連―反戦青年委の正面ゲバ戦、反戦斗争の分解)によって必然的に内包している小ブル性を払拭しつつ、反権力反帝国主義の実力斗争の色彩をますます強くしたのであり、この反戦斗争の実力斗争化という政治経験のつかみかさねが、実は安保斗争そのものへの発展を意味していたことである。だから反戦斗争を一般的に反米主義的

小ブル的斗争であると規定し、安保斗争↓日帝打倒斗争をそれに対置する傾向こそ克服されなければならないのである。

「ヴェトナム」という一点で結合されていた国際階級斗争の分解が一方において存在しながらも、他方では自然発生的でありその戦略的方向が未分化であったとしても――そしてそれはまさに当然であったのだが――安保斗争が反戦斗争の中から革命的左翼の混乱を尻目に、巨大な発展をとりつづつあったという現実であり、この現実に応える方針こそ問われていたのであった。この反戦斗争の中に内包されていた「安保斗争」が表現していたのは、実は、日米両帝国主義打倒、つきつめれば過渡期世界総体の政治経済軍事体制そのものの打倒を自然発生的に表現していたのであり(全国基地斗争)その発展を中核派をはじめとする諸党派のような「基地斗争の徹底化」に求めるならば、反戦反安保斗争の自然発生的にひそむ「革命性」への拜跪であるのだ。すなわちとわられていたのは「世界革命」にむけた戦略的指導であったのであり、安保↓基地斗争は重要な戦術的環であったとしてもそれは部分であり、大衆は既にそこに到達していたのである。もし中核派が安保斗争↓基地斗争と戦略化するならばそれは打倒されなくてはならない。

70年安保と過渡期世界総体の階級斗争の中にしめる「反戦斗争」の位置こそ求められなければならないのである。結論的にいうならば、この時点(三月と六月)において、原潜斗争以降の戦術的戦闘性に依拠してきた反戦反安保斗争の自然発生的性(基地斗争)世界革命―安保粉砕の戦略的指導として、はじめて問われはじめたということなのであり、これへの無自覚的対応が、全学連―反戦委の統一戦線の飛躍的再編ではなく、分裂へと進行せざるをえなかったのである。戦略論争を媒介とした「反帝統一戦線」の再編と、党形成―階級形成の同時的推進ではなく、逆に無原則的党派斗争と大衆斗争の後退を生み出さざるをえなかったのである。

(B) 神田カルチェ・ラタン斗争―街頭バリケード戦の意義について。

④ なにか新しいこと言ったり、したりすると世間の親たちは「道徳」を楯にとつて口うるさくのしるものである。そしてこのことは市民社会内部にだけあるありふれたことだと思ってはならない。これはプロレタリア自己解放を口々に叫び実践しようとしている人達にもあてはまることなのだ、ということをお我々は知らなければならぬ。ASPAC―防衛庁斗争を提起した時に我々に浴びせられた嘲笑、そしてそれ以上に、神田に、否、日本階級斗争史上はじめて街頭にバリケードが構築され「神田カルチェ・ラタン」が出現した時、我々は革命的左翼内部から総攻撃をうけたものである。ところが、今ではどうだろう。七月アスパック斗争が左翼諸潮流の中で検討されているという現実。神田解放区作り嬉々とする部分。今や一年間の階級的諸実践が階級斗争の「古い観念」「古い型態」を打破して全人民の共通の財産として、ASPAC斗争、神田カルチェ・ラタンが獲得されつつあることを見る。そしてこれは階級斗争総体の発展としてうけとめられなければならない。我々はASPAC斗争、カルチェ・ラタン斗争を我々の「専売特許」として登録しようなどとは一度たりとも考えたことがないからだ。だが最底限次の事は確認されなければならない。なにもASPAC斗争、カルチェ・ラタン斗争を提起するのに、すこしもはにかむ必要はないこと。我々のイデオロギー内容を豹効したからといって大胆さは失ないでもらいたいこと。これはイデオロギー斗争の相互浸透としてあるからだ。だが「一度目は悲劇」とあつたとしても「二度目は喜劇」とならないように、なぜ、どのような経路をたどって諸君が我々の道に近づいたのか、ということをお我々に教えてもらいたいだけだ。それだけで結構だ。

② 6/21神田に出現したバリケードは、6/15全学連医学連が貫徹した「安田講堂」占拠斗争と並んで、昨年一年間の階級斗争の基調を形成する「金字塔」であり、日本階級斗争史上において、正当な地位と評価があたえられなければならないと考える。我々は6/21街頭に進出したバリケードの運動論的・組織論的位置

づけを、次のように確定するものである。

④ 運動論的側面からのバリケード。即ち、斗争戦術Ⅱ「経済斗争と政治斗争の結合環」としてのバリケードという視点。我々は学園斗争を含めたいささいの諸経済斗争を「日本帝国主義の対外膨脹へ侵略反革命」にみあった社会的分業の再編（抑圧）の一環Ⅱ大学・教育の帝国主義的秩序の再編粉碎」と位置づける。従ってこれら諸斗争は客観的にも論理的にも「帝国主義」と対決する「政治斗争」であり、「政治斗争Ⅱ反帝斗争」として斗かわれなくてはならない。ただそれが斗争領域の狭さに規定され、又、大衆の意識そのものが《ブルジョア的》であるが故に大衆は「国家とすべての階級的諸関係」の総体を赤裸々に把握することはできない。（斗争戦術の左傾化・暴力化の自然成長的意識の延長上に共産主義を展望しえない）我々にとつて要求されるのは、これら諸斗争を全人民的政治斗争の領域へひきあげる「計画としての斗争戦術・組織戦術」である。（だから我々は学園斗争における徹底抗戦が「学内への官憲導入」という事態を生み出したとしても、そのことが即、学園斗争が政治斗争化したということとはできない。ただそれは「政治斗争」へ飛躍する契機を成熟させているにすぎないのであり、重視されるべき点は、そのバリケードを支える団結が、全人民的政治斗争を斗かいぬけるだけの質を獲得しているのかどうかという点なのである）

学園斗争はその内に既に政治斗争化せざるをえない歴史的条件を備えている。これを全面展開させるうえで、街頭バリケードはいかなる触媒を果すのかというならば、街頭にバリケードが出現することによって、資本主義的秩序の麻痺を「大学占拠」から地区の占拠へと拡大することができるといふことによつて、資本主義的秩序の麻痺は、それに立脚する諸階級・諸層の生命の再生産構造そのものの否定である。而して、かかる資本主義的秩序の麻痺を回復せんとして、官憲が導入され、大衆はこの官憲の市民社会への導入に対し怒りをたたきつける。だがこの官憲を通して「国家」と対決する大衆のかかわりは、決して国家を越えた地点にあるのではなく、国家Ⅱ政治的共同体の「普遍性」を要求するものとしてあるであり、自己の生命の維持そのものを存続させるところの「国家Ⅱ官憲」の特殊の登場に敵対するといふ「逆転」である。この矛盾の転開を通して、国家Ⅰ市民社会がそして大学共同体も結局は階級社会であり、特殊の利害を代表しているものであることを自覚させることの中から、プロレタリアートへの形成がはかられるのであり、かかる意味において、学園斗争を市民社会へと波及させ、全人民的政治斗争の質そのものの獲得を準備する決定的契機として、街頭バリケードは位置づけられなければならない。

日大の学友が右翼体育系学生とのゲバルトの時、介入した官憲に拍手を送ったという事実。又、仏五月革命の直接的契機が、ナンテール分校における「学制改革」であり、パリカルチュエ・ラタンのバリケード戦が、一挙に仏帝国主義を根底から動揺させるものとなったということ。この二つの事実の中から街頭バリケードは総括されなければならない。

⑤ 6/21斗争時限において、このバリケードの意味を組織論的位置づけよりも、我々は運動論的位置づけの中に求めた。確かにあのバリケードは「地区ソビエト建設」に至る萌芽として予言することはできず、また、予言した。だがプロレタリアートの階級への成熟が歴史的にも社会的にも不十分であったという現実、政治過程への登場も「反戦青年委員会」に組織された少数部分でしかなかったことに、（すなわち組織論的位置づけよりも運動論的位置づけの重視ということ）それはよつていた。勿論、プロレタリアートでなくても、革命的プロレタリアートによつて指導された「学園占拠Ⅰストライキ」は、地区ソビエト運動を擬似的に表現することはできる。だが中大における全学ストライキの失敗、それにも拘わらず神田に結集した一万名を越す圧倒的大衆。このことは明らかに、全学連に結集する戦斗的自治会・大衆斗争機関においても、かかる政治過程を充分に担える程には「全人民的政治斗争」部隊の建設が進んでいなかった、ということの証左であるのだ。

そしてこの6/21斗争を数倍も上回る質と量をもつた10/21防衛庁—新宿斗争・東大安田斗争に直面した時、この全学連に結集する自治会、諸大衆組織の決定的たちおくれは、致命的と思える程、不十分すぎたことを知らされたのであった。

## 第二節 10/21国際反戦斗争と安保斗争。

(A) 10/21斗争と国際階級斗争。

三月ジョンソンの「和平会談」の提案、北ヴェトナムの「会談」受諾は、反戦斗争の国際的分解を生み出したと同時に、米・西独・仏内部における「新しい質」を内包した階級斗争の高揚をもたらした。

① 米反戦斗争は、右派が市民主義運動（大統領選挙をめぐる反ハンプリーから反ニクソン斗争）へと転落していったのに対し、左派はニクソン大統領就任式粉砕斗争へと飛躍した。勿論米階級斗争が内部に「人種問題」をかかえ、白人と黒人との結合が充分なしえないという諸欠陥をはらみながらも、ブラックパンサー「党」をはじめとし、諸潮流が「党形成」への道を歩みはじめたことは、米階級斗争の発展として確認されなくてはならない。

② 仏階級斗争は、五月革命の挫折にもかかわらず、再び高揚にむかつてつき進んでいる。

③ 「現代革命の神話」としてのゼネストがうたれたこと。だがこのゼネストは帝国主義者を打倒するための攻撃的なものとしてあったのではなく、終始一貫して革命的プロレタリアートによつて破壊された「帝国主義的秩序」の擁護回復にむけられていたこと。

④ 真に帝国主義者に肉迫した攻撃は、組合機関に立脚しない直接民主主義的選挙によつて選出された「行動委員会」が切り拓いたのであり、これは帝国主義の危機の時代への突入によつてひきおこされる経済危機・経済斗争が政治斗争との結合を開始した時展で、体制防衛的なゼネストが、末端職場を基礎に地域的に拡大（ストライキ・工場占拠）したことによつていた。

——マッセンストライキ——

⑤ この直接民主主義に立脚した「労学行動委員会」の工場占拠、街頭バリケードは地区マッセンストライキの萌芽であったのであり、「ロシア革命」におけるソビエトと極めて類似したものであった（トニー・グリフ）

だがかかる労学行動委員会の攻撃的展開にもかかわらず、致命的欠陥は、それを「地区」から「中央権力中枢」の占拠攻撃へと連続的に発展させる意識性であり、「工場占拠・生産停止ゼネスト」によつて生み出される小ブルの動揺をつなぎとめ、ドゴール打倒と打倒後における斗かいの展望であった。

⑥ まさに仏プロレタリアートに問われていたのは「世界革命戦略」であったのであり、西独プロレタリアートを中心とした西欧プロレタリアートとの結合による「NATO打倒、自国帝国主義打倒↓世界革命」でなければならなかったのだ。

⑦ 仏五月革命の敗北はなぜ必然的であったのか。仏プロレタリアートはスターリニズムに歪曲された「仏共産党」から袂別した「独自の党」が必要であったのであり、かかる独自の党を媒介として、個々に分散した労学行動委員会を反帝統一戦線、ソビエトにむけて統合しなければならなかったのだ。仏五月革命の最終的決着は、ドゴールのファシスト軍部との結合による「国際反革命同盟軍ⅡNATO」のパリ投入と「秩序か混乱か」のどうかつであり、仏共産党の屈服として存在していた。このことは、仏プロレタリアートがNATO、アルジェリア戦争、植民地問題等々の軍事外交政策との対決を通じ、かかる全人民的政治斗争による仏国内の全人民的分裂を形成しえていなかったことによつていたのだ。

⑧ ともあれ仏五月革命の中で打倒されたのはスターリニズムは勿論

のこと、毛沢東主義であり、無政府主義であったのだ。まさに「古く  
て新しい」マルクス・レーニン主義ソビエト革命、プロレタリア独裁  
の輝かしき復権であったことを我々は確認しなければならないのだ。  
⑧ 非常事態法下の西独は、キーシンガー大連合政権、それへの社民  
党の参加は、SDS・NPDを左右両極とし、なしくずしのファシズ  
ムへ至る道を不安定に歩んでいる。E.C.内における仏の駆逐と覇権  
の獲得は、米に対する独自の核帝国主義軍隊の確立を要求するであ  
らうし、ソ連—東独の「報復帝国主義西独」に対するワルシャワ軍、ベ  
ルリンの壁をめぐる緊張は、西独をして「NATO」の再編強化へと事  
態を進行させるものとしてあるだろう。

西独SDSは、シュプリンガー斗争—非常事態法（ヒトラーが政権  
を譲渡されたからおこなった最初のことは、非常事態法の制定であ  
った）斗争の中で、国際主義的党派として、直接的には東独プロレタ  
リアートの結合による、キーシンガー・ウルブリヒト打倒NATO  
打倒、自国主義打倒であり、仏プロレタリアートとの共同行動によ  
って、世界革命・プロレタリア独裁派として登場することを要求され  
ている。

#### ④ チェコへのワルシャワ条約軍の侵入について。

「世界革命の放棄とプロレタリア民主主義の破壊を進めるソ連—東  
欧軍に対して蜂起し、チェコ人民は、仏独革命の火の継承と全人民武  
装を押し進めよ！ワルシャワ軍事機構の革命的解体と「NATO・安  
保粉碎全世界帝国主義打倒」をめざす世界プロレタリア正規軍の一環  
への再編を促進せよ！これが我々のチェコ「事件」に対する立場で  
ある。

仏の五月内乱、ヴェトナム革命等々の高揚は世界革命—世界プロレ  
タリア独裁へと進む波である。だがこの巨大な階級斗争の波は、米ソ  
平和共存、ソ連スターリニスト官僚の基盤を根底から動揺させるもの  
としてあったが故に、仏五月革命においては「人民戦線・議会主義」  
として登場し、チェコにおいては「武装反革命」として登場した。こ  
の対応はマルスの表裏にすぎない。そしてチェコ人民においては、一  
国社会主義建設の困難性が生み落した自然発生的民主化自由化という  
「経済主義」に対しこれに拝跪するのではなく、世界革命—プロレタ  
リア政治による革命の根拠地化と経済建設、実践的には独仏プロレタ  
リアートとの結合によるNATO打倒、ワルシャワ軍の世界赤軍への再  
編こそ目ざさなければならなかった。そしてその任務に耐えるには  
「チェコ共産党」はあまりにもスターリニズムに犯されすぎている。  
キューバ共産党カストロのチェコ批判はまさにここに、すなわち「帝  
国主義の包囲下において果すべき労働者国家の任務は不断の帝国主義  
との対決であり、帝国主義的イデオロギーに対する党の思想教育であ  
り、労働者国家が資本主義の道を歩み反革命へ転落しつつある労働者  
国家の防衛において、武力介入はやむをえない」とする見解に集中さ  
れていたのであり、現実には闘かっている労働者国家の経験的告白であ  
ったのだ。だからソ連の支持そのものの中から、キューバを批判する  
のは早計なのであって、それは過渡期世界における過渡期社会の世界  
革命戦略、労働者国家の果すべき任務の中から、それはときおこされ  
なければならぬのであり、紋切りのあるべき基準からいっさいを判  
断する閉じられたドグマであってはならないのだ。

⑤ ともあれ10/21をめぐる国際階級斗争は以上のようなものであ  
り、それは国際反戦斗争の分解と国際共産主義運動を更に混乱させる  
（北ヴェトナム・キューバ等の対応）ものとして存在していたのであ  
る。

我々は8/3集会の確認の上にならぬ「安保NATO打倒、ヴェ  
トナム革命勝利」という国際共同行動として10/21斗争を位置づけた。  
結果として日本における斗かひのみが高揚したにすぎなかったとはい  
え、10/21斗争をもって日本プロレタリア階級が、安保NATO・ヴ  
ェトナム斗争の中で、「国際プロレタリアート」へと飛躍する契機を  
かちとったものとしてあったのだ。ここでいう「国際プロレタリア  
ト」とは「国際階級斗争を結合させる目的意識性」であると理解され

なくてはならない。

だが、日本をのぞく国際階級斗争の停滞が単なる一時的なものであ  
り、必ずや再び革命の高揚を迎えるであろうことは十分に確信する  
ことができる。国際階級斗争のこの一時的停滞は、一九三〇年代にお  
けるファシズムの勝利とそれによるプロレタリア陣地の破壊としてと  
りかえしのつかない、プロレタリアートの敗北を意味していたのでは  
なく、既成の労働者党と自己を明確に区別する「党的結集」にむけた  
分解であったのであり、たとえば仏五月の内乱が、没落帝国主義が生  
み出した危機の端初にすぎず、五月危機の終徳は、更なる深刻な全人  
民的危機を形成せざるをえないことは自明の理である。

そして全世界的危機が不可避免的に準備されており、再び世界は革命  
の高揚にむかって進展しつつある。そしてこの革命の高揚はスターリ  
ニズムと袂別した国際主義的「党」によって「安保NATO打倒・ヴ  
ェトナム革命勝利」にむけて指導結合されなければならない、また、そ  
うなるであろう。

補 国際プロレタリアートということが国際階級斗争を結合させる目  
的意識性であるということについて。

プロレタリア独裁は「世界的」にしか実現できないこと。だから国  
際プロレタリアートを「労働者国家—しかもスターリニズムに疎外さ  
れている—」の存在が、全世界プロレタリアをして国際プロレタリア  
トとして登場させた」というのは誤りであって、帝国主義の包囲下  
における一国革命、プロ独はいかなる意味においても、国際プロとし  
ての登場を疎外させる。それは世界革命政治の優先によって止揚の方  
向を与えられるにすぎない。

我々は国際プロとしての完成された型態を「世界同時革命—世界プ  
ロ独」の中に見出すとしたら、現実的には世界同時革命戦略の下での  
「安保NATO打倒・ヴェトナム革命勝利」をめざす目的意識性とし  
て理解しなければならぬ。

#### (B) 10/21安保斗争の大爆発

##### 革命的な反戦斗争論について

① 我々は反戦斗争の基調を①反戦斗争を権力斗争—反帝斗争として  
闘かう、②反戦斗争を国際階級斗争の結合環、すなわちプロレタリア  
国際主義の実践的指針とする、ことに求めこれを「革命的な反戦斗争」  
論として確定する。

③ ①に関して言うならばそれは8/3国際反戦集会以後、我々が堅持  
している「安保・NATO打倒・ヴェトナム革命勝利」の諸実践であ  
り、日本プロレタリア階級を安保斗争の過程で国際プロレタリア  
へと高める質である。

② ①に関して言うならば、我々にとって反戦斗争とは帝国主義者が  
おこなう様々な侵略反革命の諸政策、たとえば原潜・エンブラ等の寄  
港・基地の拡張・佐藤首相の南ヴェトナム訪問等に対して反対する  
という狭義の意味ではなく、帝国主義の対外膨張（侵略反革命）そのも  
のを破綻させる権力斗争（全人民的政治斗争）として広義に理解され  
なくてはならない。

③ 現代過渡期世界における世界革命の突破口は「帝国主義戦争を内  
乱へ！」という一九一七年代においてはいざしらず、現代においては  
古くさくなつたのみならず根本的に日和見主義・敗北主義的なスロー  
ガンに求められるのではなく、帝国主義の侵略反革命が帝国主義戦争  
に至る前段で「プロ独」か「ファシズム」かの階級決戦—階級危機を  
形成せざるをえないということ。この前段階決戦、すなわち、帝国主  
義の対外膨張とそれがうみだす経済危機、恐慌という全階級の危機を  
「プロ独」の旗の下、これを破綻させる全人民的政治斗争として反戦  
斗争が、権力斗争としての重要なかつ特殊な位置を与えられている  
のである。

④ この革命的な反戦斗争論こそ、我々が6/21ASAPAC斗争の諸欠  
陥と苦斗の克服された結果として存在していたのである。

我々の現代世界解明の方法的立場は《帝国主義の批判》である。6  
/21斗争段階での我々の誤謬、すなわち①レーニン帝国主義論の直接

的あてはめと「日帝単純自立論」的傾向、②第二にそれに規定されて過渡期世界における「国際反革命同盟」日米安保」の位置づけの一面的把握の克服としてあったのであり、実践的政策的にみるならばそれは「反戦斗争」小ブル的反米主義的」「安保斗争」日帝打倒の革命的斗争」と対置する傾向についてである。

そしてそれは総じて現代過渡期世界における「世界革命戦略」と階級斗争の性格に関する根本的問題である。

⑤ 過渡期世界において世界革命の突破口が「帝国主義戦争を内乱へ」ではなく帝国主義戦争の前段に決戦を問われるということに関して。それは主要には三点によっている。①第二次大戦後の世界経済の拡大は先進帝国主義諸国相互の水平分業の緊密化であり、後進諸国との垂直分業は副軸であること。②「労働者国家」の存在は、たとえそれが平和共存を戦略としていても、絶えざる政治的軍事的緊張——経済的ではない——を形成すること。③米帝国主義にかわって侵略反革命を統合できる帝国主義が存在しない。ことによっている。このことが諸帝国主義の侵略反革命を世界統一市場の分断、ブロック化、帝国主義戦争へとストレートに発現させない根拠である。それは当面国際反革命同盟(NATO・安保)のヘゲモニー再編として表現されるのである。

だが資本は理性でないこと。帝国主義の不均等発展(生産力と市場)は帝国主義相互間の市場分割戦を必然化せざるをえない。そしてまた、IMF機構——国際反革命同盟(安保・NATO)の成立自体が歴史的事であったように、その分解もまた不可避の歴史的事である。ただ問われるのはかかる見通しを主体的斗かい、全人民的政治斗争によっていかに破綻せしめるのかということなのである。

だから帝国主義諸国の対外膨張を国際反革命同盟の再編強化として表現するのもIMF機構の手直しを通じた国際協力も所謂は危機の世界的均等化と矛盾の累積、なしくずしのひきのばししか意味しないのである。経済危機の煮つまりは全階級の危機を形成する。この矛盾の突破は「一切の帝国主義・労働者国家の打倒」を掲げた国内政治体制の再編なくしつづきのファシズムによってのみ可能であり、このファシズムによるプロレタリアートの団結、陣地の破壊は「帝国主義戦争」の開始である。

この危機の世界的均等化と帝国主義戦争に至る政治再編、すなわち、ファシズム独裁との対決と勝利こそ世界同時革命の物質的基礎である。

⑥ 6/21斗争時における反戦斗争の質は次のようなものである。すなわち、反戦斗争の實力斗争化と基地斗争を通じた大衆の政治経験は、「安保粉碎・日米両帝国主義同時打倒」という「革命性」を内包した自然発生性である。だが「安保粉碎」は日帝打倒、世界革命、プロ独をストレートに表現しないこと。

しかし安保粉碎は日帝打倒だけではなく、全世界帝国主義同時打倒↓世界革命戦争を内包する深さと広さをもっていること。したがって我々はこの二つの質をもった反戦斗争の自然発生的高揚をまっこうからうけとめ、自国帝国主義の対外膨張(侵略反革命)軍事外交問題の破綻とファシズムへの対決、その勝利をみこした「自国帝国主義打倒」斗争の革命的意義の意志一致をこそ要求されていたのである。

かかる地点へと反戦斗争を飛躍せしめこの反戦斗争の分解、再編を通じて、安保斗争を「反戦斗争」の重要な環、戦略の高地へとたかめること、このことこそ革命的な反戦斗争論として「安保・NATO打倒・ヴェトナム革命勝利」の意志一致の下、「防衛庁」中央権力斗争」を提起した根拠であったのだ。

(C) 中央権力斗争の圧倒的高揚。  
——防衛庁攻撃と帝国主義軍隊解体について——  
① ここでいう「中央権力斗争」とは「全面政治暴露の環としての政治的中枢への攻撃・占拠」という意味であって、厳密な意味での「権力斗争」権力奪取」ということではなく、勿論労働者の「生産管理」「ソビエトの武装と二重権力状況」の社会的歴史的成熟とその形成が

整のっているということでもない。

② 我々が防衛庁攻撃＝権力中枢の占拠を行なった根拠は①革命的な反戦斗争論の堅持ということであり、③70年安保が「アジア派兵、日米反革命共同軍事行動の強化、への道」として存在しており、帝国主義軍隊たる自衛隊の海外派兵・徴兵制・核武装・沖繩基地の掌握と自衛隊の沖繩派遣等々という「70年安保再改訂」の全面政治暴露と政治焦点の形成を創出せんとしたからである。

③ 諸党派は「防衛庁攻撃」帝国主義軍隊解体」なる小ブル的批判を我々に浴びせかけたが、いかに我々が「極左暴力革命集団」であつても防衛庁の占拠がストレートに「帝国主義軍隊解体」につながるなどと考えざるほど、「単純武力主義者」でもない。だがこれは干歩譲った表現なのであつて、実は、我々は帝国主義軍隊の解体なくしては「日本プロレタリア革命」はありえないと考えているものである。

④ 防衛庁斗争を「戦前戦後を通じて、帝国主義軍隊の解体にむけた斗い」が日本階級斗争においては存在しなかった」ということをもって防衛庁斗争を評価するのは部分性を免れない。10/21防衛庁斗争は「反軍」斗争として存在していたのではなく、実は「安保粉碎・日帝打倒」↓世界革命戦争」という戦略的運動として存在していたからである。

⑤ 我々にとつて帝国主義軍隊の解体ということ、現実の階級斗争の実践的スローガンとして掲げられていたのではない。それはプロレタリア革命にむけて敵を打倒する主要な方向の暴露としてあるのである。

帝国主義軍隊の解体が実践的に問題になるのは、「全人民的政治斗争」の高揚による全人民の危機、亀裂の形成によるのである。だから仏五月革命におけるNATO軍のバリ投入「秩序か混乱か」そして総選挙に至る敗北の過程は、仏の新左翼がアルジェリア戦争・核実験・植民地・NATO問題において常に仏国内に全人民の亀裂を形成せしめるのに決定的にたちおくれた、ということの中に既に必然化されてきたのである。わが日本帝国主義軍隊たる「自衛隊」は「国家・民族」の対外膨張を物質化するイデオロギーの支柱として全人民によって承認されてはいない。したがっていかに「核武装・海外派兵」体制の布石をうとうとしても、固有の植民地の不在という弱さそのものは、自衛隊をして常に動揺せしめる要因となるであろう。

もし自衛隊問題が全人民的政治焦点を形成する情勢が形成されるとするならばそれはおそらく「朝鮮戦争」ないしは「韓国プロレタリアートの革命的決起」であるだろう。

⑥ むしろ「帝国主義軍隊解体問題」において我々が意志一致しなければならぬ課題があるとするならば、それは「組織された暴力」全人民武装」の問題である。

「蜂起」が技術であるとするならば、その主要な原則は、死を恐れぬ大胆さ、であるからだ。

我々は10/8斗争以降、「組織された暴力」を統一戦線概念としてとらえ、五つの指標を提示してきた。全人民武装こそ新しい軍隊の萌芽であり、社会主義社会建設の組織的細胞であることを確認しなければならぬ。

だから我々は、革マル派や青解派諸君のような「内ゲバ専門」の武装——何て陰湿なことよ!!——やある諸君のような武装の問題を「特殊な武器の製造と開発」に努めることによって「唯武器主義」に転落することを断固批判するものである。

「ゲバルト」とは、「物理力」のみを意味するものではない。それは「イデオロギー」的内容をも包摂したものである。即ち、全人民武装は「階級形成」の問題としてとらえかえされなければならない。完全武装をした官憲に対し、ヘルメットと棍棒でたちむかうことが、いかなる意味を我々一人一人に問いかけるのか、ということをおわが全学連の学友のみが知っている!!。

(D) 新宿——御堂筋斗争。騒乱罪攻撃と自然発生性について——  
① 新宿——御堂筋における「国家」に対する大衆の関係は、総括6/

21 バリケード戦の中で既に述べた。

② 反戦反安保斗争の高揚はなにになつてゐるのか。それは帝国主義の対外膨張(侵略革命)とそれにみあつた社会的分業の再編によつてゐる。では一体このことは何を大衆に問ひかけてゐるのか、というならば、〈軍事外交〉問題の先行—政治過程の独自の展開とその先行は、主要には過渡期世界が「革命の危機」に逢着してゐることの赤裸々な表現であるのだが—が不断に人民をして旧来の秩序・価値感の崩壊をもたらしてゐるのであり「国家観、世界観」の修正を迫つてゐるからである。すなわちそれは「安保が日本と極東の安全平和・繁栄」の武器としてあるのではなく、ヴェトナム人民の革命斗争を圧殺するために存在していることが誰の目にも明白になつてゐるからである。いまでは左右を問わずヴェトナムの事態が「革命」であることを知つてゐるし、このことを前提として全ての大衆は自己の立場を表明しなければならなくなつてゐる。

まさにこの「ヴェトナム—安保—日本」という構造が全人民をして、世界と日本、帝国主義と共産主義、革命と秩序・軍隊・国家の防衛と安全等々の問題を直視しなければならぬ現実をつくりあげてゐるのである。

この国家に対して諸個人がいかなる党派性を保つのか、ということが、全人民的階級危機と自然発生性を生み出すのであり、プロレタリアートの国際主義的立場の確立そのものを早める契機となつてゐる。③ 政治過程の先行とは何か。それは日本帝国主義の対内膨張から対外膨張への転換が日韓条約によつて決定づけられたとはいへ、それをASAPACの軍事化を企てるなかで政治的軍事的に保障することができないでゐること。これは《憲法第九条》と唯一の原爆被爆国であるという《原体験》を基礎とした「戦斗的市民主義運動」ないしは戦後の民主主義に支えられた諸制度・諸組織(たとえば大学の自治—教授会の自治—国大協自主規制路線、学生自治会と全学連、日本型社民運動)の存在が常に、帝国主義者の軍事外交問題の障害となつてゐること。だがしかし過渡期世界の危機(ヴェトナム—アジア—安保)はかかる弱さを越えて日帝の軍事外交問題の全面化がはからなければならないという矛盾である。日帝にとって沖繩の奪還・核武装、海外派兵・ASAPACの軍事化は焦眉の課題である。

アジア革命の拡大は労働運動の社会排外主義的収約による対外膨張ではなく、プロレタリアートの暴力的粉砕であり、かかる危機的政治過程の表現を我々は「騒乱罪攻勢」の中に見出すことができる。我々はこれをなすしづ的ファシズム体制へむけての国内政治再編としてみとうさなければならぬ。かかる階級攻防の焦点こそ、10/21新宿斗争であり、1/18—19東大斗争であつたのだ。

④ 新宿における巨大な騒乱は既に事前から十分予期されてゐたものであつた。6/21斗争、数度の新宿斗争、それ以前には佐世保・成田王子で我々はそれを経験してゐたからだ。

問われていたのは「騒乱をおこすことではなかつた」—騒乱をおこすこと自体の意義を我々も認めるものであり、そして騒乱罪をひきだしたことはそれなりの意義があつたとしてもである。革命的左翼に問われていたのは「戦略」である。しかも10/21斗争は日本だけでなく「国際共同行動日」として全世界プロレタリア人民の飛躍が要求されてゐた決定的な日であつたのだ。10/21新宿斗争を斗かつた中核派はこうである。「安保粉砕、日帝打倒の旗高く(ここまでは非常に正しい!)」沖繩奪還・米タン阻止・基地撤去、ソ連のチェコ介入反対

(ここが決定的に誤つてゐる!)であつた。我々は中核派が新宿に行つて斗争をやつたことそのものを批判してゐるのではない。もっとも中核派は中央斗争に対する視点など毛頭もなく、すべて渡り鳥シリーズがやつていこうとする地域主義的傾向でみだされてゐる党派だ。ましてや大衆が投石したことを批難するのではさらさらない。大衆にとつて国家に対する関係が極めて矛盾した「逆転」した思考であつたとしてもそれは当然なのであつて、我々は大衆の暴力性を積極的の評価しなければならぬし、その社会的政治的実践経験は、どこかで騒

乱があるならばそこへかけてゆく契機でもあるからだ。ただ中核派に欠けていたのは、全国各地で激発する新宿的状况をマッセンストライキとして革命的に位置づけ、それを中央権力斗争との関係で豊富化する。すなわち新宿に登場した群集をプロレタリア正規軍へ形成する視点そのものの放棄であつたのだ。そしてその誤まりは「安保斗争」を「基地・米タン斗争」の狭い枠にとじこめ定めるところの方針の決定的誤まりとしてあつたのだ。

⑤ 10/21防衛庁—中央権力斗争は、エンブラ斗争時における「佐世保—外務省斗争」、6/21ASAPAC斗争の敗北の上になつて準備された。防衛庁斗争が新宿の数万の群集と比較するならば小規模であるが、それでも三千名の労働者学生が結集したという事実は、大衆の自然発生性との結合を通じた成果であると考えることが出来る。

革命的左翼が経済主義者と決定的に自己を分離する地点、それは経済主義者が、大衆の決起しやすしい斗争課題のみを追求するのに対し、我々の立場は、「直接には目に見えない成果」であつたとしても、「国家とすべての階級的諸関係」の總体の理路整然たる組織化(宣伝煽動)を行なうならば、高度な政治課題であつても大衆は決起するという地点であつた。

我々全学連が中央権力斗争—防衛庁斗争を断固防衛するのは、単にそれが全学連の党派性として存在してゐただけではなく、政治斗争の戦略、戦術的指導に関する原則的問題として防衛庁—新宿斗争の位置があるからである。だから我々は新宿の方へ大衆が多く結集するであろうし決起しやすしいということ十分予測しえたとしても、防衛庁斗争の意義そのものを守り抜いたのである。

## 《第二章》 帝国主義の社会的分業の再編に反対する斗かい—全国学園斗争勝利をめざす斗かい—

### 《第一節》 東大斗争の到達した地点とはなんだつたのか?

(A) なしとすしづ的ファシズム再編と中教審答申。

① 我々は既に6/21神田バリケード戦の中で「経済斗争と政治斗争の結合環、その斗争戦術」を確定し、諸経済斗争が「帝国主義」と対決する「政治斗争—反帝斗争」としての質を内包していることを明きらかにした。

② そして10/21騒乱罪攻撃が日本帝国主義の政治過程の危機、その先行としてのなしとすしづ的ファシズム再編と確認した。

③ わが日本帝国主義の国内政治再編はなしとすしづ的ファシズム体制への転換として、巨大な金融寡頭支配による「政治・経済」の独占のみならず、人民の社会生活の全分野にわたる「統制」であり、権力と資本の露骨な「ブルジョア独裁体制」への道である。支配者階級にとつてブルジョア独裁を支えている現下の「議会制民主主義」「戦後民主主義」は桎梏であり、打倒の対象であつたとしても存続させる対象ではない。

なぜならば日本における戦後的民主主義に基礎をおく諸組織・諸制度の諸運動、就中、大学に残存する「大学の自治—教授会の自治—国大協自主規制路線」「全員加盟制、ポツダム自治会と全学連」等の社会的陣地の粉砕は、帝国主義の危機の時代への突入—軍事外交問題の登場が、労働者学生農民市民の斗かいをして、再三再四支配者階級を危機におちいらせてゐるのであり、支配者階級にとつてその粉砕は焦眉の課題である。

④ 東大斗争が客観的にも主体的にも表現した位置とはかかる地点で



あった。ただ革命的左翼にとってそれを充分認識していなかったの  
であり、従って東大斗争を越えんとした「京大斗争」はその教訓の普  
遍化でありその実践であったのだ。即ち、東大斗争が無意識に越え、  
今又、京大斗争が意識的に越えなければならぬ地平とは「中教審答  
申粉砕」であったのだ。三月中教審答申は④入試制度の廃止・内申書  
の重視⇨高校生諸君の「卒業式粉砕斗争」はいかなる関係をもたらす  
のか? ⑤文部官僚の副学長への天下りの直接支配⇨大学院大学⇨目  
的の大学化構想としてある。

(B) 東大斗争で打倒されたのは何か? ①それは戦後民主主義と「大学  
の自治」であった。革命的左翼と権力との次元を異にしたイデオロギ  
ー的物的批判(入試実力阻止と入試中止)の前に「大学の自治」従  
って教授会の自治は根本から打倒され、大学が無力である⇨もともと  
大学は無力である⇨ことを白日の下にさらけ出すと同時に、大学共同  
体もまた市民社会と同じく「階級社会」であることが「権力」と「我  
々」によって証明されたのであった。

② 権力は自らを「秩序派」として登場させたのではない。秩序派と  
して登場したのは他ならぬ「東大当局⇨日共民青」であり、革マル派  
は権力に肉迫したのではなく実には「秩序派」を右から批判していたの  
であり、秩序派の消耗と権力の登場は、彼らを消耗させるには充分す  
ぎたのであった。権力⇨文部省は「安田講堂」の軍事的制圧を終った  
のち、その刃はサヤに納められたのではなく、「入試復活」に期待を  
こめていた当局民青を返り討ちすることによって、自らの党派性を貫  
徹したのであった。

③ 革命的左翼は政治的には打倒されたものではなかった。我々の立場  
は「反帝統一戦線をソビエトへ」意識的に高めんとする「プロレタリ  
ア独裁派」としてのそれであり、日共⇨民青の人民戦線派の打倒と日  
和見主義集団「革マル派」との党派斗争の勝利がこの登場を保証した  
のである。

④ では一体なぜかかる「民主主義派⇨秩序派」は権力と革命的左翼  
の両方によって打倒されなければならなかったのか?

明きらかなことは、擬制的自治としての「大学の自治⇨教授会の自  
治⇨国大協自主規制路線」を可能としていた物質的基礎そのものの崩  
壊、すなわち日本帝国主義が設備投資主導型経済(国内資本蓄積・高  
度成長・所得倍増⇨相対的安定期)から65年を境とする日韓条約締結  
後、本格的なアジアへの対外膨脹(帝国主義の市場・生産力の不均等  
発展と市場分割戦)へと転換し危機の時代への突入が、従来のような  
個別大学当局、個別教育資本による学生運動の「自主規制」や「自由  
な」教育研究活動を許容しえなくなったことによっている。市民社会  
内部の政治経済的危機の進行が大衆の分解と階級危機を形成し、政治  
過程への自然発生的登場があること。激発する諸斗争を個別的に処理  
させる、ないしは処理する能力のない大学当局、個別資本にかわって  
国家⇨総資本がこれを統合し統制することが権力の動向なのである。  
そして熾烈な国際競争戦に勝利するためには高度に中央集権化された  
「教育」こそ重視されなければならないのだ。「大学の自治」が国家  
から相対的独自性を保っていた時代から、対外膨脹にむけた国内秩序  
の再編として権力と資本の一体化した直接支配への転換は、従来の秩  
序と制度の手直しではなく、目の上のたんこぶ的な「市民主義者」を  
も粉砕しなければならなかったのである。

⑤ そして我々にとっては、かかる市民主義者こそが、帝国主義世界  
の危機の時代への突入にあって、まさに崩壊しかかっている。「大学共  
同体」の幻想を復活させようとし⇨大学共同体を破壊し、大学社会が  
階級社会であることを、他ならぬ権力と資本が明らかにすることによ  
って、革命的プロレタリアートの団結と陣地の粉砕をめざしているこ  
の瞬間にあって⇨階級斗争の発展を陰弊し、そのみならず権力に対  
してではなく、革命的左翼と敵対することによって大学を売りわたす  
ということに対する根本的批判として展開されなければならなかった  
のである。

我々は東大斗争が1/18⇨19斗争という階級斗争史上比類なき「感

動的、英雄的」斗かいへと結実していったことをみる時、このことは  
実は、11/22斗争以降の日共⇨民青との徹底した党派斗争、ゲバルト  
戦に勝ち抜くことによってはじめて可能となったのだ、ということ  
を、決定的なポイントとして確認しなければならぬ。即ち、秩序派の打  
倒と大衆の分解によって、はじめて、学園斗争が真に階級斗争として  
の普遍的内容をかちとることが、できたのであった。

⑥ だから、東大斗争は、革マル派が言うように、「国大協自主規制  
路線粉砕斗争」としてあったのではなく、それを越えた地点⇨中教審  
答申と、日本帝国主義のなしくずしのフェンシズムへの転換⇨反革命的  
登場、「新しい秩序」をめざさんとする情勢の先取りとしてあったの  
だ。

社青同解放派のような「帝国主義論」の位置すら確定できない部分  
の、資本主義⇨合理化という、誤まった合理化史観と専門白痴化に反  
対する⇨反産協斗争なる「共産主義的政治」とは無縁な諸君によるサ  
ンディカリズムは決定的に問題外の外なのである。

ともあれ我々は東大斗争から京大斗争に至る学園斗争の位置を確定  
した。そして重要な東大斗争の全面的発展が日共⇨民青⇨秩序派、  
人民戦線派の打倒によって赤裸々な、階級的攻防を可能にしたのだ、  
ということを意志一致しなければならぬ。

(C) 京大斗争と「入試阻止斗争」の敗北。

——中教審答申粉砕斗争が帝国主義大学解体斗争なのか——

① 京大斗争は「東京帝国主義大学解体」(入試阻止・安田講堂⇨神  
田カルチュエ⇨ラタン斗争)斗争の質を堅持しその普遍化と実践化をは  
かるものとして、まさに京大へ「外からもちこまれた」。だが京大に  
もちこまれたのは東大斗争の全人民的「質」ではなくその「型態」で  
あり、京大全共斗⇨大衆との結合をかちとる以前に互解せざるをえな  
かった。

② 東大斗争が主体的にも客観的にも切り拓いた地平が実は「中教  
審」粉砕であったこと。日帝の対外膨脹⇨なしくずしフェンシズム体制  
への転換に対応する全社会的分業の再編という地点での「権力⇨当局  
⇨日共⇨革命的左翼⇨全共斗⇨大衆」という階級関係総体の把握と全  
人民的政治暴露の決定的不充分性としてあった。

③ 第二の問題は第一の問題と極めて密接不可分であるのだが、日共  
⇨民青(秩序派、人民戦線)との党派斗争が「政治戦、軍事戦、イデオ  
ロギー戦」において半勝利におわったことであり「京大方式」なる  
偽闘性を根本的に粉砕しつくすことができなかったことである。

東大斗争が一年間の実践的経験を通して、就中、11/22斗争以降の  
熾烈な党派斗争において「当局⇨民青⇨大衆」の三結合を解体するこ  
とによって安田攻防が準備されたこと。従って京大斗争は極めて凝縮  
された民青⇨全共斗の「封鎖」⇨「逆封鎖」のくり返しの中で、人民戦  
線派に勝利することの意義の決定的意志一致こそ要求されていたので  
あり、この暴露と勝利の展望の上になたって「東大入試中止⇨京大入試  
阻止」によって生み出される佐藤内閣の危機⇨密集した反革命に備え  
なければならなかった。

だから「中教審粉砕」斗争にむけた全人民的結合環、戦術的環とし  
て「入試粉砕」が位置づけられるのであり、「帝国主義大学解体」と  
いう斗かいが単独の斗かいとして存在しないと同一ように「入試斗  
争」が自己目的に追求されるならば、それはサンディカリズムへ転  
落する可能性を濃厚にもっているのである。

(D) 入試粉砕にむけた戦略戦術的指導とは何か?

① 我々の学園斗争の革命的推進の立場は「大学破壊の立場⇨真理の  
大学化」でもなければ「帝国主義大解体⇨人民大学化」、「大学革新」  
の立場でもない。これら改良主義・サンディカリズムは根底から打倒  
されなければならない。

我々にとって「帝国主義大学解体」とは一つの宣伝であり、それが  
ストレートに現実的実践的指針となるとは考えない。我々はそのに危  
険な「唯武器主義・軍事力学主義」を見出すだけである。帝国主義大  
学解体・反大学なるものは、我々の「革命的敗北主義」の立場、すな

わち学園斗争の諸要求の貫徹が決して抜本的矛盾の解決を意味するのではなく、実は更なる桎梏をもたらすだけであること。そして個別学園斗争の勝利が帝国主義の部分的改良ではなく「世界体制」そのものの打倒＝世界革命によってのみ可能であるということを言っているにすぎない。

② 「帝国主義大学解体」なるスローガンに表現されている内実は個別斗争を全人民的政治斗争へ飛躍させる革命的指導の問題としてあるのであり、全人民の団結を市民社会・学園内部に如何に定着させるのかという課題であって、1/18以降の学園斗争・政治斗争の後退局面を単なる「武装部隊の欠如」に求め、その根拠を明きらかにしないような党派とは決定的に違ふということを確認しなければならぬ。

だから我々の学園斗争の方針はあくまでも日本帝国主義の社会的分業の再編の一環＝大学の帝国主義的秩序の再編粉碎（中教審答申）でなければならず、学園斗争を全人民的政治斗争へ飛躍させるということではなければならない。

③ 権力と資本の「入試制度の廃止」↓内申書の重視」「大学院大学・目的の大学構想」なる攻撃が、現存する大学を文字通り「帝国主義大学」へと完成させる決定的布石であることよって、入試粉碎の実現を通して「共同体として存在している「大学」の卒業＝入学という再生産構造を麻痺させることの中から大学＝市民社会＝国家の全領域へと矛盾を拡大し、入試制度、大学問題等の学園斗争を全人民の課題へとおしあげる第一歩として「入試粉碎」の戦術は位置づけなければならない。

④ 京大全共斗が直面していた課題とはまさにここにあったのだ。京大全共斗内部において「入試粉碎」を東大斗争の質の堅持としてかかげていたのは、わが全学連部隊のみであり、辛うじて中核派が我々に同調しただけであり、青解・ML・フロントはおよそサンディカリストからぬ（その政治主張はともかく）行動においては全くの日和見主義大衆追随主義を暴露しただけであった。まさに「反帝統一戦線＝全共斗」をソビエト的コミューンの組織＝運動へと再編せんとする現時点において、革命的諸党派と自負する左翼の諸潮流が極めて高度な戦略的論争の積み重ねの上に「入試粉碎」斗争にむけた大胆な方針を提出しえない全共斗自身の弱さそのものが、京大斗争をして根底的危機へ至らしたのである。（この項は《IV章》全学連の組織総括の中で展開する）——マッセンストライキ、全共斗＝地区共闘運動とは何か——  
〈第二節〉東大安田講堂防衛斗争と神田カルチェ・ラタン斗争

## 《第三章》 8/3 国際反戦会議と国際学連の再建について

(A) 八月国際反戦会議決議。

全世界人民の手でヴェトナム人民の革命を勝利させよ！！  
既に十年にも達せんとするヴェトナム人民の革命斗争は、今や最終の局面へと入っている。だが必死でヴェトナム革命を粉碎せんとするアメリカ帝国主義は、今や都市防衛を中心にして再度の反革命軍事体制を整え、次の全面的な総反撃のために着々と準備を整えている。

それ故に、65年から始められた全世界人民のヴェトナム戦争に反対し、その勝利を目ざす闘いは、決してゆるめられてはならないことを我々は強く認識すべきである。ヴェトナム革命の勝利と東南アジア人民の解放斗争の発展へ、このことをめざして一層ヴェトナムのための闘いが強化されなければならない。

アメリカ帝国主義軍隊内部では、反革命の本格的な解体をめざした兵士委員会の結成と、一切のヴェトナム反革命戦争を阻止する斗争が組織されるべきである。日本の全ての闘う組織は、一切の反革命戦争の強化を阻止するために、沖繩の米軍事体制の打破、本土米軍事基地の撤去と軍需輸送、軍需生産の阻止を展開しなければならない。この

ことがアメリカ帝国主義と日本帝国主義が強固に結合しているところの安保を打破することに他ならない。

「二つ三つ、更に多くのヴェトナムを」のゲバラの呼びかけは真に全世界人民の手によって具体化される必要がある。アメリカ帝国主義とそれに加担する全帝国主義の力を拡散させ打倒せよ！！  
ヴェトナム・アジア・中南米全域でヴェトナム人民に連帯し、ヴェトナム革命戦争を勝利させる斗争を展開せよ！！10月国際反戦統一行動を圧倒的に成功させよ！！

キューバ労働者国家を防衛し、ラテンアメリカ革命を支援せよ！！  
68年1月初めのエスカランテ分派の共産党からの追放は、逆にソ連とキューバの対立が最終的段階に行きついたことを物語るものであった。66年開始されたキューバの路線の転換は、自らの困難を経験する中で真に革命的な立場を確立しつつある。キューバがその国家と人民をコミューン的に武装し、もって最終的な中南米と全世界の解放を獲得するために出撃せんとする路線は、永続的な世界革命の立場に他ならないといえよう。

われわれは、このようなキューバ路線を支持し、かつソ連との対決をあらゆる苦難をのり越えて貫徹せんとするキューバ労働者国家を断固として防衛しなければならない。

かかるキューバに支援されて、ラテン・アメリカ革命が開始された。これはその始めからラテン・アメリカ革命であった。67年7月結成のOLASの成立は、このことを公然とした宣言であり、又、具体的な始まりでもあった。

巨大なアメリカ帝国主義の世界支配の物質的根拠をほり崩すこの中南米革命の発展は、極めて重大な意義をもっている。民族ブルジョアジーと袂別し、社会主義革命と永続的な世界革命をめざしたこのラテン・アメリカ革命は、全世界人民の闘いの発展に重要な寄与をはたすであろう。アメリカ黒人斗争と連帯し革命的な白人労働者・人民と連帯するこのラテン・アメリカ革命を支援せよ！！世界革命の根拠地となりつつあるキューバ労働者国家を防衛せよ！！

アジア反革命粉碎・安保粉碎・NATO粉碎の闘いをOAS粉碎のラテン・アメリカ人民の闘いと合流させよ！！

フランス労働者学生と連帯し、5月革命を進展させよ！！

5月のフランスは50年代、60年代前半のブルジョア、ヨーロッパの終焉とフランス、ヨーロッパ革命の開始を告げるものであった。5月ナントールから始まったフランスの戦闘的な学生闘いは、数週間を経ずして一千万の労働者の巨大なゼネストと工場占拠、生産管理を実現させていった。この革命の序曲は、一九三五～三六年のある人民戦線政府を成立させた戦前の斗争よりもその規模と質においてはるかに巨大であった。この巨大な労働者学生闘いは、しかしながら度重なるCGTとCPPのブレッキによって一時的に後退を余儀なくされていた。フランスプロレタリアートとCPP・CGTに対する軍隊と右翼ファシスト政権に依拠したドゴールの喝喝は革命を選挙の場に移していくことに成功した。

この中で、CGTとCPPが第二次大戦以前におけるフランス社会党とCGTの位置にとって代わっていたことを示した。  
フランス五月革命は、労働者学生闘いの敗北ではない。それはCGTとCPPの敗北であった。ドゴールの手痛い打撃であった。フランス五月革命は、フランスの真の革命の序曲にしかすぎない。一切の労働者・学生闘うエネルギーはふかく内包されている。彼らはフランス革命とヨーロッパ革命への発展を図るべく今、その準備を着々と進めつつある。

そしてまた、ドゴールもこれらの革命の発展に対して反革命の立て直し、その準備に全力を集中している。彼は、いわゆる「極左」十一組織を非合法化し、クリヴィーヌを先頭とした五月革命の指導者を逮捕しているのだ。

東西ヨーロッパ革命の突破口としてフランス労働者学生闘いの支援せよ。ドゴールの十一団体解散と革命指導部への弾圧に抗議せよ。

フランス人民へ救援委員会を組織せよ。

(B) 東京アピール。

革命の烽火は全世界に燃え広がっている。

ヴェトナム民族解放戦線のサイゴン攻撃と米軍のケサン基地放棄はテト攻撃以来、ヴェトナム革命戦争は最終局面に入ったことを全世界に示した。

ヴェトナムに象徴される植民地の抑圧された人民の斗いは、帝国主義の世界支配に対する斗いであり、帝国主義的な平和と平和主義に対する階級戦争の宣言である。チエ・ゲバラの「二つの、三つのヴェトナム」という叫びとその死は、パリ会談に「武器なき平和」を祈る者に対する反証である。

ヴェトナム人民の不屈の斗いは、全世界にヴェトナム反戦とヴェトナム人民支援の斗いを生み出した。とりわけ帝国主義諸国における革命的學生を中心とした斗いは、全く新たな性格を帯びてきている。アメリカ帝国主義のヴェトナムと世界支配に対するその斗いは、ヴェトナム戦争に加担する自国政府に対する斗いに発展し、自国における政治的経済的抑圧の政府と、帝国主義的再編に対決する斗いと結合している。

アメリカのブラックパワー、西独の大学改革運動と非常事態反対斗争、フランスの五月革命、イギリスの鉄道スト、日本のゼンガクレン——全世界のストチューデント・パワーは戦斗的青年労働者と結合して、巨大な斗いの炎を燃え上がらせている。

反戦斗争・学園斗争・賃金斗争は、新たな先進国革命の条件を形成しつつある。先進国の革命的労働者學生は、抑圧民族であることを止めぬ限りは、自己の解放もありえないこと、自国帝国主義の打倒などの中心的任務であることを再度明らかにしつつある。

ドル危機・ゴールドラッシュ・IMF体制の危機に示される現代世界の動揺の中で、先進国—後進国危機の同時性・連続性は一層明白なものとなり、この世界革命の現実性。後進国革命と先進国革命の具体的な結合を要請している。

国際主義と世界革命の旗を高く掲げよう。

アメリカ、ヨーロッパの革命的左派は、既成左翼の平和運動と体制内国民運動のソ連共産党路線に対し公然たる反逆を開始し、學生の先駆的役割を高く評価し、運動のダイナミズムによって生き生きとして大衆を結集し、自己を新たな潮流として世界的規模で登場させた。

アメリカ帝国主義の一定の後退と独・仏・日等の諸帝国主義の国内政治の登場は、帝国主義間対立の激化の最初の現われであった。日本のASPACによる東南アジア、太平洋支配、ドイツのハルンシュタイン原則の破棄と東欧市場支配の開始、ドゴールのルーマニア訪問など諸帝国主義の対外膨脹政治、市場分割戦はすでに開始されている。70年安保、69年NATO、ドイツの非常事態法をはじめ大学の帝国主義的再編には憲法改憲に到る帝国主義国家の強権的支配構造の構築もまた進行している。

それは一方においてはプチブル平和主義を不断に生み出しながらも、帝国主義の下にそれを分離し、祖国防衛—排外主義へと収約している。この時、スターリン主義とその嫡子ソ連共産党の一国社会主義と民主革命の路線は、23年のドイツ、35年フランスと同じ親ソ社会主義への転落を強めている。

世界的規模で登場した反帝国主義の新しい潮流は、この社会排外主義の危険と斗い、自己を明確にそれから区別し、世界革命と国際主義の旗を掲げ、インターナショナルな左派として固く連帯し結合しなければならぬ。

全世界の帝国主義打倒へ結集しよう。

ゲバラは、「第二、第三のヴェトナム」を決して後進国に限定しようとはしなかった。アメリカの黒人斗争は、第三世界の中への自己の限定から、プアホワイト(白人下層労働者)と結合したアメリカ革命の原動力への道を進み始めている。羽田斗争以来、全世界的規模で「暴力斗争」として開始されている先進国における革命。それは多くの技

術的戦術的欠陥をまだ持つてはいるが、ヴェトナムをはじめとするアジア・アフリカ・ラテン・アメリカの革命斗争と結合した世界革命をその綱領としている。

帝国主義の打倒は、その侵略と抑圧の要である帝国主義軍隊解体、NATO、安保粉砕に重中されなければならない。帝国主義と社会排外主義に対するプロレタリア国際主義の可能な物質化は「ストチューデント・パワー」の国際的組織的結合とNATO安保斗争を共通の課題として闘うことにある。このような脈絡の中で、世界革命の現在の拠点の一つである革命キューバと連帯し、ゲバラの斗いを継承しなければならぬ。

スローガン

。ベトナム人民の革命的斗いを支援しよう！！

。全世界の帝国主義を打倒しよう！！

。69年NATO・70年安保粉砕を共に闘おう！！

。ASPAC粉砕！！

。侵略と抑圧の佐藤内閣打倒！！

。10/8・10/21国際反戦デーを共に闘おう！！

。革命的国際組織を再建強化しよう！！

一九六八・八・三東京・国際反戦会議

## 《第四章》 全学連運動の組織総括

—世界革命戦争の現下の要請に応え、全学連のコンミュニオン・ソビエト型組織への改編を獲得せよ！！—

### △第一節▽ 東大安田講堂防衛斗争—神田カルチエ・ラタン斗争

(A) コミュニオン・ソビエト運動の開始——①我々は1/18/19にかけて斗かいぬかれた「安田攻防と神田バリケード戦」を典型的な地域マッセンストライキの原型として把握する。勿論それはプロレタリア正規軍がそのヘゲモニーを握っていたのではなく、革命的プロレタリアートによって指導された「學生」の斗かいであり、その大学占拠が「ブルジョアイデオロギーの再生産と排外主義的労働力商品生産工場—大学」の占拠としての擬似的な内実を表現していたにすぎない、ということを確認したうえでである。

② 安田・神田バリケードを支えぬいた質は「学園斗争を全人民的政治斗争の飛躍の場—安保粉砕の拠点とせよ！！」であり、政府文部省が学園斗争を「文教問題」としてではなく「政治・治安問題」と位置づけ「中教審答申」でもって大学の帝国主義大学化を完成せんとする策動に対決する質であり「反産協の不滅のバリケード」としてのふやけた団結ではない。

③ 我々はこのマッセンストライキを「帝国主義の侵略反革命抑圧」の一体的遂行が生みだす経済危機—政治危機の中で全階級危機、分裂が進行し、階級斗争の高揚が「経済斗争」と「政治斗争」とが自然発生的に結合するという情勢の進展の中に見出す。街頭バリはその戦術的表現であり、革命的プロレタリアートのヘゲモニーが貫徹している拠点においては「経済斗争」のバリケードが政治斗争との結合の中で街頭・地区に進出するのであり、我々はそれを「仏五月革命—労働斗争史」の中にその経緯をもっている。安田—神田はその日本階級斗争史における最初の「感動的英雄的」実践であった。

④ ただそれは、「仏五月」同じように「地区」を占拠することはできたが「権力中枢」にむけてそれを組織化し実践するだけの「目的意識性」はもたあわせていなかった。我々にとわれている課題は「10/21防衛斗争」において突出した

「中央権力斗争」と1/18—19段階における「安田—神田」バリ、地区マッセントの結合であり、その統一展開のみが敵権力の包圍陣を分断し、彼らを震撼せしめるであろうし、これこそ日本革命の、否現代革命の型として確定されなければならないであろう。

⑤ 1/18—19における「安田—神田」バリを偶然が生み出した「ハブニング」であるなどと思ってはならない。佐世保—王子—成田—新宿斗争の経験とその教訓こそ1/18—19斗争を結実させたのであり、偶然のつみ重ねは一つの必然性として、日本階級斗争がソビエト運動へ飛躍する普遍性そのものを内包しているのだということこそ確認されなければならない。

(B) 全共斗—地区共斗運動とは何か？

① 全共斗—地区共斗（東大共斗・日大共斗・中大共斗）の鉄の三角地帯、そしてそれを囲む全都十三全共斗）運動が日本階級斗争史において果しつづつある任務とは何か？それは「学園斗争を文字通り政治斗争との結合の下で斗かい、就中、学園が70年安保粉砕の巨大な陣地を構築しつづつある」ということなのだ。

68年中大学費斗争は「革命的敗北主義の立場」で「学費斗争を安保斗争のバリケードへと飛躍させる」ことを追求しながらも、主体的には、かかる立場そのものを物質化し実践化するにはあまりにも我々がたちおくれた地点にいたということであり、客観的には帝国主義の危機への煮つまりが始まりながらも、それが全階級の危機へと成熟していない、という中で、大衆との結合を待ちとれないままバリケードは解除されていったのである。

だが東大・日大の学友のバリケードは「中大学費斗争」の経験の中からうす高く積み上げられていったこと、そして10/21斗争に学園斗争を斗かっている学園から多数の学友が反戦斗争に参加していったという事実は、中大学費斗争が先駆的に提出した「問題」そのものの検証としてあったのだ、ということをも自信をもって語ることができる。

② 全共斗運動の発生の根拠はどこに求められるか。第一の側面は主体的である。それは3月6月に至る反戦斗争の分解、そして全学連の分裂は、これまでの「反スタ」統一戦線という戦術的戦斗性に依拠しつづつ、戦術的未分化のまますすんでいた反戦反安保斗争が、明確な戦略戦術的指導を要求していたことの証明としてあったのであり、それは新たな「反帝統一戦線」への再編の契機であった。全学連の分裂と一時的孤立、だがそれは逆に、中央権力斗争を斗かいぬく突出部隊を一方において形成したのである。全学連分裂後、始めて「別個に進んで共に撃つ」ことが実現されたのは10/21であったが、この「反帝統一戦線」と全学連の10/8以降の「正面ゲバ戦」の展開の中で、その衝鋒の波をうけた諸階級諸階層の決起を促したのであり、この再度の結合は「全学連」の分裂前と現時点とは決定的な質的相違をもったそれである。

第二の側面は権力の動向に規定されている。それは対外膨脹—なしくずしのファシズム再編がうみだす危機は鮮明な階級分裂として現出する。権力は「旧秩序」を越えようとしており、自己の立脚している「民主主義」は無効であること。権力と三派の衝突は「ヘルメットと棍棒」にシンボライズされた「三派」を支持するか、権力を支持するか、二者択一を要求する。へ無力な民主主義へかわるへ新たな未来を確信させる力」をめぐる流動は、大衆を分解させると同時に、「絶望」は現秩序の根底的破壊へとつながる。これとファシズムと分離するものは、プロレタリアートにその「力」を見出すか、その粉砕の中に見出すかであり、共産主義的「政治」による世界革命戦略とプロレタリア国際主義である。

この権力と三派の階級尖端での攻防によって生み出された「全共斗—地区共斗」運動とは、実は我々が10/8斗争以降一貫して主張してきた全学連—反戦青年委員会運動の《組織された暴力》の発展型態であり、かかる全共斗運動が全ての諸階層の圧倒的結集の中で強化されているという内実こそ「ソビエト運動」への萌芽として存在しているのだ。

だから我々は65年当時の「全国学園斗争（早大大学費斗争）—日韓原潜共斗」から「全学連」へではなく、「党派（党派的）全学連」から「全国全共斗—大共斗（コミューン—ソビエトへの型改編）」でなければならないのだ。

## 第二節 11/7・2/4全国ゼネストの敗北は何によってもたらされたのか？

(A) 革命は、革命が生み出した強力な反革命をうちやぶることで前進する、ということ。——マルクス。

① 10/21斗争の勝利と11/7斗争の敗北。1/18—19東大安田講堂—神田バリケード戦の勝利と2/4沖繩—全国学園斗争勝利のゼネストの敗北は、依然として我々の斗かいが「国家—政治」の領域でしかなく「社会—経済」の領域までは拡大していないことをはっきりと示した。まさにこのことは「中央権力斗争—マッセントライキ」の統一展開を待ちとるには、全学連に結集する「全人民的政治斗争部隊」があらゆる学園—クラス—サークルの末端において形成しえていないこととしてあるのだ。

② 11/7・2/4斗争の敗北以降、我々の戦線は分断されており、後退を余儀なくされている（官憲導入とバリケード撤去）。かかる原因を先進的学友の大量逮捕に求め、かつ、一般的に武装部隊の欠如に求めることは、日和見主義—敗北主義への道であり、本末転倒である。それはあくまでも「政治問題」として解決されなくてはならない。

我々が現時点で意志一致しなければならない政治問題は、①プロレタリア国際主義の堅持とその組織的展望（世界反帝統一戦線と国際学連の再建）についてであり、②全人民的政治斗争のもちこみ（11月佐藤訪米に一切の焦点をすえた「安保—沖繩の全面暴露」と当面する4/26—28中央権力斗争へ防衛庁—米大使館占拠—全国ゼネスト体制の確立）であり、③密集した反革命を粉砕する、開始されつづつある「ソビエト—コンミュニクの運動」を反戦青年委員のプロレタリアートとの結合にむけて、全学連—全共斗運動（組織された暴力—反帝統一戦線）の組織的再編に全力を集中する、ということである。

③ かかる意志一致の前提は《ヘルメットと棍棒》をめぐる諸階層の分解であり、民主主義と自治の拠点（大学）を荒廃せしめた学生と知識人の分解であり、大学の階級社会としての鮮明な登場と市民社会—階級社会の歴史的成熟とプロレタリアートの社会的歴史的形形成を可能とする、帝国主義的社会分業の再編という、学生—プロレタリア大衆の存在様式の根本的転換という情勢の進展である。

共産主義はプロレタリア大衆と今だ全面的結合を待ちとってははいない。ただ帝国主義、「労働者国家」の矛盾は、プロレタリア大衆をして、共産主義という世界のイデオロギー的把握を可能とする諸関係を生み出しており、「世界観」的意志一致を要求しているのだ。我々の出口はこのプロレタリア大衆との結合であり、「大学占拠」と労学集会の中で、学生が表現した「擬似」的生産管理（ブルジョアイデオロギー）の全階級の財産としての確認である。

(B) 組織された暴力—反帝統一戦線と人民戦線の「武装反革命」の抬頭について。

④ 10/8—11/12羽田斗争の中で教訓化した「組織された暴力」—全学連—反戦青年委員会の団結は、それ以降の階級的諸実践の中で、ベ平連の急進化—全国学園斗争の高揚と全共斗—地区共斗運動を生み出し、それらの一体化した斗かいの中で「組織された暴力部隊—反帝統一戦線」の発展と巨大な隊列の合流として存在しつづつある。

我々はこの間の「革命的激動」がわが全学連を中心とした「小ブル—三派」によって生み出されたのであり、「左翼主流派」なる老成した諸君の日和見主義から生み出されたのではない、ということを確認

しなければならぬ。「左翼主流派」諸君の東大斗争からのみじめな逃亡は、「右派少数派」のたどる歴史的宿命の中で、階級斗争の中から放逐されつつある。これは喜ばしい事態である。

② 人民戦線派、日共—民青の「武装反革命化」も又、歴史的である。

彼らの危機感、日帝のなしくずしのファシズム再編に対する本能的対応として、それを阻止しようとする事にある。だからそれは「体制の防衛」であり、我々が権力秩序の再編に対する斗いが、従来の戦斗的改良主義ではなく、帝国主義打倒斗争として形成されつつある時、それは単なる「なにもしないこと」によって裏切る」存在から、「武装反革命」として我々に敵対する。

そしてこれは世界的傾向である。米ニクソン政権・仏ドゴール政権・西独キージンガー政権・日本佐藤政権はすべて、なしくずしのファシズム再編への道を歩みはじめている。そして全世界プロレタリア人民の「世界革命戦争」の開始と市場分割戦—平和共存体制の動揺は、スターリニスト党の物質的基盤そのものの危機として、「戦後世界体制」の防衛すなわち、なしくずしのファシズム再編に対する「人民戦線—議会主義」としてソ連共産党—仏共産党の「仏五月革命」における世界革命の波の弾圧であり、チエコへの武装反革命である。

ファシズムが全社会生活の「統制」である時、「参加」制度はそれへの桎梏への道ではなく「統制」への道である。とわれるべき問題は「参加と革新」ではなく、プロレタリア人民に立脚する「直接民主主義」であり、プロ独の社会的保障としての「ソビエト」であるのだ。

だからこのように「帝国主義」を美化し、プロレタリア大衆と敵対する「人民戦線—秩序派」の打倒こそ、真に権力斗争を展望する保証を与えるものであり、かかる斗いが、東大斗争における11/22斗争であり、それ以降の安田攻防に至る党派斗争であったのだ。そして京大斗争も、又、然りである。

③ 10/21斗争をもって実体的に歩みはじめた「反帝統一戦線」も、それを構成する諸党派がこれを「ソビエト」に高めんとする意識性にはまだ到達していない。帝国主義の危機の時代への突入が、社会党の危機をもたらしたとしても、その下に結集するプロレタリア大衆は自然成長的に革命的プロレタリアートへは成長しないこと。そして現実の階級斗争の中で、社民党は「反安保実行委員会」の結成によって「反戦青年委員会—全学連」をしめだし、かつ又、社民党のみならず共産党が「反ブルジョアの政党」ではなく「議会主義—人民戦線」の党として、自らの路線を確定している時、この革命的左翼によって領導される「組織された暴力—反帝統一戦線」こそ（全学連—反戦青年委員会—全共斗—地区共斗運動）社会党、スターリニスト党と明確に自己を区別する潮流として強化されなくてはならない。そしてこの統一戦線の再編・強化の基準は「暴力革命—プロ独」という一点において問われるであろう。

④ 京大入試阻止斗争において決定的な総括上のポイントとなった組織された暴力の問題は、いぜんとしてこの「反帝統一戦線」—全共斗運動が、現実の階級斗争の中でいかなる意味をもち、いかなる質へと飛躍させられなければならないのか、ということに対する諸党派の決定的たちおくれがあったのであり、そしてそれは10/21斗争—東大斗争の中でこの意味が幾度となく問われ、へ中央権力斗争と地域マッセンストツイキの革命的意義そのものが、幾度となく実践的に問われながらも、である。

まさにこの全学連—反戦、全共斗—地区共斗が、我々革命的左翼の「組織—運動理論」を越えて進んでいるという時点にあり、たとえば学園斗争だけでなく、東京書院・兼六館・塩水港製糖斗争などの中小企業におけるプロレタリアートの職場占拠・地域政治斗争が「地区ソビエト運動」の萌芽としてはじまっているという時点にあることを我々は意志一致し、現下の階級斗争の要請に応え、「党派」的運動の狭い枠を打破し、全ての諸斗争を、反帝統一戦線の下、ソビエト的コミニューン型組織への改編とその統一的指導の保証の上にならって推進

しなければならぬことを、今こそ確認しなければならぬし、本全学連大会こそその確認の場であり、その任務に着手せんとする歴史的大会であることを意志統一しなければならぬ。

〈第三節〉国際学連の再建について。——口述——

# 情勢

## 第一章 帝國主義の危機の進行と國際階級斗争の性格

第二次帝國主義戰爭後、二十數年をへた今日、世界史に大転換を畫す段階にさしかかった。一九六七年十月八日、我が全學連を先頭とする、革命的學友、青年労働者の斗いは、アメリカ、フランス、西ドイツ、イギリス、イタリアと、先行して来た後進國武装斗争の質を先進帝國主義心臟部に於ける斗へいと飛躍させつつ、進行する帝國主義の危機の中で熾烈な暴力的弾圧に一步も屈する事なく、六九年NATO七十年日米安保粉砕に向けて、そして七十年代階級斗争を先頭に立てて斗いぬく、それが権力奪取の斗いへと發展する情勢は着実に近づいているのである。

ヴェトナム解放斗争の軍事的勝利的前進と政治的コウ着状況、フランス五月の革命的高揚から挫折に続く流動、西独非常事態法粉砕斗争と挫折に続く停滞、イタリアにおける新たな高揚、アメリカ黒人暴動の連続的爆發、白人反戦斗争の高揚と局面転換、中ソ論争から中国文革の高揚と國際国内路線をめぐる逡巡、チェコ労働者人民の決起とワルシャワ軍侵入に続く革命と反革命の持続的流動、そしてかかる國際階級斗争の転換点にたつて突出した日本の十・二一斗争が切り開いた権力との階級攻防關係、すべてこれらは、七十年代へとむかう高潮のうねりと波頭と波の背であり、押し進む潮の一局面にすぎない。

したがって、フランス・ドイツの挫折と流動はイタリアの新たな波動に受けつがれ、新たに朝鮮問題が焦点となりつつある。フランスとドイツにおける五月の挫折は決して一九三〇年代の階級決戦における敗北、即ち世界革命史に決定的な敗北を画し、國際攻防局面を後退へと押しやつたような大局面敗北とはならなかったし、北越労働党の和平會談受諾も平和共存期に於ける戦後後進國階級斗争の残火の終息としてのジュネーブ協定としては止り得ないのである。

我々が十・二一斗争で切り開いた段階で到達した日本の階級關係で我々が問われている問題も、國際的階級攻防諸關係と同質の普遍的性格をもっている。

こうした中に於ける國際階級斗争の展望と、國際階級斗争に対し密集した反革命を生み出し帝國主義の危機に対応している諸列強の政治権力性格の段階規定と方向性及び階級諸關係を洞察し、七十年代階級斗争の永続的發展を切り開くべく、我が全學連の任務を確定しなればならない。

その為に我々は、現代帝國主義の危機の性格と形態とその段階を見ぬき、ここから規定される政治権力の現段階の階級性格及び政治危機から内乱に至る階級戦争への長期的展望を洞察しぬいておく必要がある。

現代帝國主義の危機は、過渡期世界の矛盾に規制され、極めて政治危機と結合して発現する。それは帝國主義間不均等發展法則の同質平準化と諸列強権力の恣意的相互協調政策が統一世界市場内に各國の危機を緊密化し、永続的鋭角的発現形態を保持し、この緊密化した永続的危機を外在化する勃興帝國主義の反革命軍事侵略海外派兵の強化と、不均等發展の渦の中に救済されながらも没落する帝國主義の侵略反革命の破綻として帝國主義各國をおそう。したがって諸列強のブルジョアジーと政治権力は、統一市場の分断が招く全面的破局を先どりして市場圏拡大にのり出し、軍事外交を展開、国内権力の暴力機構を軸に、ブルジョア独裁統治体制及び經濟の統制的支配の強化を統一市

場分断以前に強行し、侵略、抑圧、反革命に対抗するプロレタリアに先見的計画的階級攻撃を加え、連続的政治危機を形成する。この根底的基本矛盾に先行的対決を迫り、帝國主義の海外市場圏を破壊し、独占資本の再生産構造を崩壊させつつ逆に諸列強間対立を促進する後進國革命は、國際的性格をもち、この國際階級矛盾の激化に外から規制され、内的社会革命から政治革命への危機を深め激化させる「労働者国家」内及び群間の階級斗争、この斗争を通過して國際階級戦争を追求する根拠地國家の帝國主義に対決する斗い。これが現代帝國主義の根底的危機を構成し促進する要因である。

では、これらの危機の進展と権力の対応は現代過渡期世界の階級斗争の運動性格を現段階でどの様に発現させてゆくのであろうか。

世界統一市場防衛の枠に封じ込められて緊密化した危機は諸列強の階級基盤をおそい、大衆的自然発生的爆發を連続的につくりだしている。一九六五年以降、勃興帝國主義が列強間覇権争奪を通じての武器とし、かつ没落帝國主義を革命から防衛する機能を果たすことに性格をかえて来た、反革命同盟も統一市場を基礎として成立しうる軍事同盟である。

したがって、統一世界市場が分断せずに保持される限り、列強間争奪戦は、帝國主義戦争へと発現させる事が出来ず、侵略と反革命の不統一の中で矛盾を累積しながら持続させてゆかざるを得ないのである。ここに大衆的自然発生的爆發を、統一市場の分断(過剰生産恐怖、もしくは國際通貨体制の崩壊を契機とする全面破局の開始)以前から、そして軍事侵略反革命の現实的開始以前の段階から、連続的に不断に發生させ、かつその斗争性格を、侵略反革命同盟に対決する斗いと國家権力の抑圧に対決する斗いを混在させつつ爆發させるのである。

現代過渡期世界における反戦斗争と抑圧に対決する大衆斗争が、プロレタリアートと諸階層をまき込んで反帝斗争へ、更には自國帝國主義打倒斗争へと連続的斗争を通して、転化飛躍しうる現在的特徴の内実は以上の構造に規定されたものである。

こうした大衆の自然発生的階級斗争への登場は、第二次帝國主義戦争後、世界資本主義の「發展」の内実である力量接近(不均等發展)は、現在、史上三度目の帝國主義間対立を發生させつつある事態に規定されている。

圧倒的國際競争力を誇ってきた米帝國主義は、今では、金準備高一〇〇億ドル、短期ドル債務三〇〇億ドルという地位に低落し、ドルは、換金ラッシュを受けて、ついに昨年三月十七日金ブル制廃止、金二重価格制という実質上のドル換金停止におこまれ、一オンス三十五ドルを基準として構成した國際通貨機構は、その土台を切り離されてしまった。しかも、國際通貨ドルのみならず、ポンド危機、フラン危機等、相つと通貨危機を發生させている。英帝國主義は、戦後二度に渡る平価切り下げも、國際競争力を回復できず、二十億ドルの借金をとりつけで一時的回復をしたものの、現在、またまた危機再燃にむかっている。フランス帝國主義は、ドゴールを登場させ、過酷な国内抑圧政策で國際競争力をたてなおして来たが、ついに内的矛盾を一挙に爆發させて立ち直れず、國際競争戦での敗北は、六十余億ドルの金外貨準備をたちまち半減させてしまっている。

SDRの創設をめぐる対立、昨年以來数回にわたる十ヶ國蔵相會議の難航等、厳しい國際競争戦にある資本主義各國の利害は衝突し、しかも深刻さの度合いを増しつつある。

米新大統領ニクソンは、米が「労働者国家」群と対決して戦後の資

本主義世界全体の防衛の為に負って来た出費負担を各国帝国主義の分担に切りかえる事を要求し、その政策の軸をアメリカ帝国主義の強化とその同心円の拡大(ドルブロック再編)にすえる方向をうち出してゐる。

急激なばつ興期にある西独帝国主義は、膨大国際収支赤字に超先で現地資本化させ、E E C内での覇権を強め、かつ非常事態法成立を通して、国内帝国主義体制確立と、最高指令権のN A T O (米)からの奪回、独自の軍事行動権確保をなしとげ、このもとにN A T O再編をおしすすめている。

この様に不均等発展の激化はすでに世界史の次局面の端緒をちらつかせつつある。だが、へ水平垂直分業の錯綜的統一構造は、世界市場の崩壊、分裂、ブロック化と根底的に対立し、後者の移行と爆発的な世界危機をかくくぐることによってしかなしえないが故に、この恐怖の世界危機を前にした各国ブルジョアジーは対立をつよめながら戦後の資本主義世界(統一世界市場)の維持を求める。(ところで「恐怖の均衡」は何ら永続性をうらざけられたものではなく、所詮、崩壊の動揺をくいとめることはできない)なせなら、まず第一に、不均等発展の力量接近競争激化は、過剰生産への全面的成熟過程に外ならず、この徐々に危機回避の「調整」「協調」(その為の為替、貿易等を契機とした国内経済の統制統御)を硬直化させ、帝国主義の対応力を弱め、国際通貨危機をはじめとして爆発させる、世界市場の混乱分裂をまねき、市場縮小による過剰生産の一層の過剰化へと危機を尖鋭化させて行くであらう。

更に第二に帝国主義的搾取と収奪に真向うから対決する後進国武装解放斗争の強大化が、各国帝国主義をその足下からおびやかし、それどころか、帝国主義の軍事支出を膨大化させ、帝国主義の危機を積極的に創出するまでに至っている。

西独、日本帝国主義は、単に帝国主義間における力関係を再編させ、有力な地歩を築きつつあるだけでなく、後進国市場へも積極的な渴望を抱き、すでに侵入を具体化させている。(日本、アジア、西独、アフリカ)そしてそれは、西独、日帝にとっては主観的にはともあれ、客観的には、米(英、仏)同様、危機の抱合にしかすぎず、後進国人民の強大な武装解放斗争の前に、危機の拡大再生産にひきずりこまれざるをえないであらう。

## 第二章 帝国主義列強の権力の再編

帝国主義列強の政治権力は、経済的軍事的世界戦略の大転換と軌を一にして、その権力性格を変ほうさせつつあり、同時に、後進国軍部反革命政権の性格をも変え、下部構造においては、相対的別個に進展しながらも、政治過程において、帝国主義の反革命世界侵略と対峙関係にあるソ連圏および中国の権力性格に転換をせまっている。

帝国主義列強の権力性格の転換は、現代的危機の性格と発現形態に規制されている。したがって、列強と権力は、統一市場分断が招く全面的な経済的階級基盤の破局を先見し、恐怖の均衡と対立の矛盾を激化させながら、①勃興帝国主義においては市場圏拡大に全面的のりだし、帝国主義軍隊の強化と軍事外交、海外派兵と反革命同盟内の覇権争いを通して展開し、②国家権力の暴力機構を軸にブルジョア独裁の強化をはかりつつ、③帝国主義国家権力の集中的強化に照応して、経済の統制強化を統一市場分断の前段階において強行、④そこから、侵略・反革命の外圧と国家支配の内的抑圧に對抗するプロレタリアートに政治先行的攻撃を加え、連続的反撃を招き、政治斗争を形成しつつ階級決戦に備えようとしている。

ジョンソンからニクソンへの転換にみられる米帝政権の性格、仏五月とチェコ激動に西欧侵略反革命の支柱として対応しつつ、西独共産党の合法化、体制内化とネオナチズムの活動制限と非常事態法強行成立を果したキージンガー政権の性格、70年安保で自衛隊の帝国主義軍

隊化、アジア派兵を軸に、沖縄返還と核導入およびA S P A Cによってアジア戦略の基軸を確定せんとする佐藤三選内閣の性格、これらは現段階の国際的普遍的性格をもった膨張帝国主義権力の個別的対応に他ならない。

また不均等発展の鉄の法則に最も鋭くおそわれ、諸列強の恐怖の均衡政策の救済もむなく、ポンドを国際通貨の位置から転落させ、国内階級決戦を強行して危機脱出をはかる準備もなく、中東以東のアジア侵略拠点と三軍のひきあげで侵略、反革命政策を縮小、国内階級危機を激化させつつ崩壊寸前にあるウィルソン政権の性格。脆弱な蓄積構造の基盤を西独、米両帝国主義の経済侵略に浸蝕され、その弱さの外化を、国内抑圧の強化を跳躍台として展開した東欧、中近東への帝国主義軍事外交を五月革命で粉砕され、その帰結としてのフラン危機と不断の階級激動に密集した国内反動で対決し、崩壊の断崖に立たされたながら、代るべき切札もなく、没落中産階級ブルジョアジーの登場条件を待てぬが故にブルジョアジーに絶対権を与えられ、支えられているドゴール新政体の権力性格。そして成長過程で産業構造を同質化、国際競争力を蓄積構造として問われる段階で、南北に表現される経済矛盾を露呈した構造危機、この構造を底流とする政局危機から政治危機への転化の可能性を秘めたイタリアの権力転換は、国際的普遍性における没落、もしくは停滞帝国主義政権の個別的表現に他ならない。諸列強の権力性格の転換は、米、西独、日、膨張帝国主義においては、あきらかに対外侵略、反革命の目的に向っての転換であり、同事に権力目的の社会的支柱の構築を国内抑圧を通して貫徹するものとしてあり、停滞から没落に転落した英、仏および成長から停滞に地滑りを開始した伊の帝国主義においては侵略反革命の破綻から動揺する政治権力とその経済基盤の再建を目指す転換としてあり、反革命の社会的支柱を作り出そうとしている。

しかし膨張、停滞、没落いずれの帝国主義も不均等発展が招く世界危機に根底で緊密に結びつけられているため、恐怖の均衡は膨張帝国主義が強行せんとする侵略反革命が自国プロレタリアートと後進国人民の斗いで破綻させられる場合も、停滞没落帝国主義の権力基盤再編抑圧が自国プロレタリアートに破綻させられる場合にも、いずれの契機によっても全面的破局から国際的内乱、世界革命の火中に叩き込まれる共通条件と普遍的危機感をもっている。

したがって現代(第二次大戦後の)的諸列強の権力は共に国際反革命同盟を必要としている。だが資本の法則は理性ではないが故にブルジョアジーの恣意と反して対立を激化させ、自国の経済利害を第一前提とする政策決定へと諸列強の政治権力を追いやり、反革命同盟の枠内での覇権争奪を激化させつつ、恐怖の均衡自体を内部から破綻させる方向へ転換しつつある。

マルノの切り下げとフランの切り下げをめぐる独、仏通貨戦争、アメリカの金価格引上げ拒否と保護主義の強化、西独非常事態法成立と核拡散防止条約拒否とN A T O再編、日帝の沖縄返還要求、A S P A C指導権確立と安保は、自己矛盾の中で諸列強政治権力が転換の基本方向を示す対外政治基調である。

では、世界危機と、世界革命に潜在的普遍的危機感を抱く諸列強の政治権力は、権力基盤の社会的支柱をいかなる政治形態で、いかなる階級と階層に求めているのであろうか。

第一次帝国主義戦争へ突入するドイツブルジョアジーは立憲君主制議会を通してプロレタリアートを排外主義に結集し戦争遂行へ転換しえたし、ロシアのブルジョアジーと地主もツァーリズム権力の強化およびポリシエビキの弾圧と諸党派の排外主義への包摂を通して可能であった。統一世界市場の分断が招く列強の対立抗争を媒介とすることなく、またファンズム政権の登場を待たずに戦争への突入を可能ならしめた。

第二次帝国主義戦争へ突入する諸列強の権力性格とは、これとは決定的に異った。まず統一世界市場の分断は諸列強を各一国ごとのブロックズムに追

い込んだ。31年金本位制を放棄したイギリスは、スターリング・ブロックを形成し、本国ではケインズ政策の下に国家の経済統制を追求し、31〜37年を挙国一致内閣で乗り切り、アメリカは33年に金本位制を放棄、分断した州権力と予算を中央国家に集中し連邦予算の拡大強化を軸にニューディールを展開、国内階級斗争を吸収し、中立を対外政策の基調とした。これがルーズベルト政府である。フランスの危機はややおくられて登場したが、最も鋭い打撃を受けた日、独、伊、三国は、英、米、仏の如きブロック化と国独自の政策での階級危機脱出が不可能であった。

ドイツでは中間政府の下に階級斗争を押え危機脱出の時をかせぐことさえ不可能で革命か反革命かの決着が直接問われた。ワイマール憲法の下で完全比例代表制をとった議会は無ヘゲモニーとなった。30〜33の三つの中間政府を等質的に動かす力は、ワイマール憲法四十八条に規定された非常事態に於ける大統領権である。ヒンデンブルクは最大限にこれを利用し、ナチは街頭暴力斗争と議会進出の力量を背景としてヒンデンブルクに合法的首相任命を迫り、政権の座についた。社民、共産党は、小ブル、ルンプロ層を支持基盤とするナチの突撃隊に粉砕されて克服していった。

ナチス、ファシズムが危機のドイツ資本主義の権力として33年に登場するやいなや、ワイマール議会民主主義体制とプロレタリアートの陣地を完全に粉砕し、対外侵略戦争が開始され、帝国主義間対立は世界戦争局面へと移行した。ドイツ帝国主義と対立するフランスブルジョアジーにとってドイツブルジョアジーの経済利益と国家イデオロギーを代表するファシズムはフラン危機の救世主として不適格であった。ナチス侵略に恐怖するスターリンロシアのけん制力とスターリンの利益を代表し資本制生産関係に手をふれないことを誓うフランス共産党の反ファシズム人民戦線政府の方が危機のフランスブルジョアジーにとってファシズムより好ましかった。したがってレオンブルム人民戦線政府を軍の反革命クーデターで打倒する必要はなかった。人民戦線政府は、ブルジョアジーを打倒せず革命的プロレタリアートを弾圧し粛清した。フランス人民戦線はドイツファシズムの影であり、独仏対立の上で成立した危機の政体の二形態であった。

この独・仏二国に二分されて象徴された政治過程がスペインでは一国的に濃縮して激突し、一国的内乱から国際的性格をもつ内乱へと発展し、第二次帝国主義戦争のプロローグとなった。

我々は現段階に於ける諸列強の危機に対応し転換する権力性格と政体を洞察するにあたって、現代帝国主義の危機と形態が第二次帝国主義戦争へ至る過程とは異った発現形態をとる事を確認した。従って現段階の政治権力の性格と政体の形態に規定を与える場合、30年代のそなに現象的類似性を求めて規定しては誤りを犯す事になるのである。

I ニクソンの登場とアメリカ帝国主義

統一世界市場の分断以前に、その動揺を恐怖の均衡で防衛しながら、反革命戦争をヴェトナムで遂行して軍事的敗北をなめ、西独の核防拒否、チェコの激動、フランス五月革命に直面、マルク切り下げとフラン切り下げ要求を拒否され、日帝から沖繩返還を要求され、韓国から反革命攻勢を要求される中で辞任したジョンソンに代って登場したニクソン政権の性格とはいかなるものか。

侵略と反革命を統一しうる唯一の帝国主義、そして統一世界市場の防衛を担い得る唯一の基軸独占資本主義米国は、世界反革命軍事戦略と経済戦略の全面転換を迫られている。

この転換の任務こそ、ニクソン政権の性格を決定するものである。米帝は統一世界市場防衛を絶対的前提とし、世界総資本の利益を代表する基軸国の責任から自国の経済利益を追求して来た従来の立場を半ば放棄し、米帝の経済防衛と利害を前提として統一世界市場防衛とヨーロッパ及びアジア反革命の任務を諸列強、なかならず西独、日帝に要求する。従って、自国は均衡予算の下に経済拡大政策を押えて統制的強化をはかり、保護主義を徹底させつつ、西独にはマルク切り上げを要求して核武装を黙認、日帝には自由化を要求し、沖繩返還の

代償として核基地の持ち込み、軍事予算の拡大と自衛隊のアジア反革命任務、韓国防衛に耐えうる拡大強化とを要求してこよう。米帝は相対的停滞に移行したとはいえ、いまだ最強の帝国主義であり、30年代の如くニューディールを準備するものでは決してない。現在のアメリカ独占資本主義は、内部から過剰生産恐慌をまきおこして統一世界市場を分断させる位置ではないが、ヨーロッパおよび日本の政治危機と内戦が統一世界市場の分断をまきおこせば、世界的規模でおそう革命の波に対応し、国際反革命の指令部たらざるを得ないし、黒人暴動を内包する現段階では再び国内階級危機をニューディールで一国的に集約する事は不可能である。したがってニクソン政権の客観的位置は、その主観的意図にもかかわらず、国内的には大統領権の強化と議会の無力化を追求し、投資規制・賃金抑圧で抑圧を強化せざるを得ない。米政府は分散化する国民の意志を対核均衡共存と対中国反革命に結集して高税を莫大な国家予算に集中、軍事予算操作をつづけ、国民の不満を中国と黒人に向けて来た。危機の到来が迫れば迫るほど国家権力は白人中間層の絶望と憎しみを黒人憎悪へむけ、黒人の革命的暴発を粉砕して国内危機を脱出せんとするのである。

ナチスが小ブルとルンプロの絶望と憎しみをユダヤ人と革命的プロレタリアに向けて反革命突撃隊に結集したように、確立されたヒエラルヒーの中層と下層の白人を最下層の黒人暴動に対抗させ、帝国主義白人軍隊で殺傷をはかるだろう。ヴェトナムの革命的黄色人種との戦争を通して思想的解体から反白人反資本主義へ転換した黒人の革命的潮流が、ブラック、インターナショナルを自己目的化し、反白人斗争の徹底のみを追求するならば、危機の段階では莫大な白人ルンプロ突撃隊と密集した反革命白人軍の連合軍に粉砕されるであろう。現在、黒人の武装都市ゲリラを含む暴動が反革命軍によって決定的な軍事的せん滅を受けていないのは、黒人の戦斗力という主体的力量もさることながら、白人社会の政治支配が一定の安定を保ち得ているからである。

しかし階層がここまで区別され、生産点を迫られた段階では白人と経済斗争に於ける共同斗争は不可能であり、観念論となる。

ヴェトナム反戦で米SDSとの共同斗争の端緒をつかめたように、革命的白人との統一は、反軍事外交斗争と政治革命による権力斗争以外にありえないだろう。しかし人種問題をエネルギーの起爆力とする黒人大衆の政治革命への結集は学生層を除いて困難であろう。政治に於いて革命に於いて黒人を結合する環は、ラテンアメリカの革命斗争の支持と米帝の侵略反革命に対決する斗いとなるであろうし、黄色日本プロレタリアート、学生の安保打倒斗争となるであろう。

II ヨーロッパの再編

大統領独裁体制としての第五共和制IIドゴール政体の五月革命後の性格はいかなるものか。

フランス・ブルジョアジーは、ドゴール政体のブルジョア中間層を吸収している。五月革命の激突も「第五共和制打倒か、ドゴール支持か」が大衆の争点となった。小ブル中間層とルンプロと旧軍人の反革命デモ隊もドゴール支持を叫び、決してドゴールに代るカリマスを待望し、第五共和制に代るナチズム、ドイツ型ファシズムを大衆的に登場させなかった。30年代に弱環であったドイツが68年には勃興帝国主義となり、ベルサイユ体制でドイツを押えていたフランスは停滞から没落に移行し、攻守とを逆転させた。

弱い帝国主義であり、革命的激動に直面したフランスは何故ナチス型ファシズムを要求しないのか。30年代ドイツは何故ナチスファシズムを必要としたのか。

事態は簡単である。大統領独裁の第五共和制自体が前ファシズム政体だからである。第五共和制は一九五八年、フランスの危機を救済する目的で確立した。首相任免権を国会から切り離し、閣僚の議員資格不要等の大統領独裁支配権を与えられている。ワイマール憲法の切り札としての非常事態に於ける大統領特別権限が常態化されたものである。したがって、反革命中間層はドゴールの下に結集し革命に対抗す



る。プロレタリアートに残された途は議會での集約ではなく、巨大なマッセメントと市街戦による決着であり、大統領に結集する反革命軍との決着であり、更に軍が革命的ルツボの中で解体すれば西独反革命国防軍との階級戦争である。

アルジェリア、ヴェトナムに対するフランスの帝国主義的侵略戦争はフランスの敗北に終り国内政治危機を発現させたが、EEC結成とその域内市場に支えられて再起きた。

再起きたフランス帝国主義は、相対的後退を続けるアメリカ帝国主義に対決し、大ヨーロッパ構想のイデオロギーの基に全ヨーロッパを吸引せんとしたけれども、その産業構造は、その質において重化学工業化をとげ、国際的同質化に達したとはいえず、蓄積構造は全く脆弱であり、その脆弱な下部構造の上に展開された単独の帝国主義政策が破綻するのは必然であった。重化学工業に於ける国際競争力の弱さは、なかなか西ドイツ帝国主義の急激な伸長の前に、ますますおされていたフランス帝国主義は、アメリカ帝国主義とイギリス帝国主義の後退面をたくみにとらえ、核武装と金、そして外交政策によってその位置を保つて来たのであるけれども、そうした政策は、国内に於ける抑圧を熾烈に行なうて来た矛盾の爆発として五月革命を必然のものとして出現し、これによってフランスの大暴落と金の連続流出を現実に見た、ついにヨーロッパにおける政治的・軍事的支柱として西ドイツ帝国主義の位置を確定したのである。

勃興帝国主義であるキージンガー政権は、弱い環ドイツのヘルマン・ミュラー大連合政権とは同質でなく、パーペン、ブリュニングの如き階級危機のボナパリズム中間政府でもない。

キージンガーは明らかに勃興した帝国主義が到達した危機を内包し、かつてEEC圏を堅持し、かつての基盤を根底からつきくずすフランス、イタリア革命の鎮圧を目的任務とする権力への過渡転換政体であり、同時にソ連軍と対抗してチェコを突破口として西欧から東欧市場圏へと侵略を国防軍の武装で貫徹する目的任務をもった過渡的政体である。

NATO再編はかかる西独権力性格転換の国際的表現形態である。

65年以来的アメリカ帝国主義のヴェトナム侵略のエスカレートにもない、西欧に於いてもヴェトナム反戦斗争を基底的イデオロギーとする革命的左派形成の普遍的運動の論理が西欧階級斗争の内実を結合して定着化し、第四インター系トロツキズムの分解とゲバラ・ホーチミン・毛思想が革命的暴力の原則的復権をうながし、フランス五月革命の源泉をなし、イタリア共産党の分裂と大規模な中共派イタリア共産党を派生させている。

### 第三章 後進国階級斗争の高揚

後進国人民の英雄的な斗いは、帝国主義の経済的政治的意図をくじいて帝国主義の危機を作り出すだけでなく、侵略、反革命に反対する反戦斗争を帝国主義本國をはじめ、全世界に発生させ、階級危機を作り出し、動揺する戦後世界資本主義の危機深化へと合流しているのがある。しかも、「労働者国家」群の一部を活性化させ、自己を後進国人民解放戦争の根拠地に再編させようとする動きをつくり出してきている。

後進国武装解放斗争は、それ自身が完結した斗いとして存在はしていない。全世界帝国主義打倒の一環としての斗い、ならびにその再分割戦と革命斗争との連環をうち立てることによってのみ「世界に二つのヴェトナムを」の呼びかけは真に迫るであろう。

米↓中南米、欧仏↓アフリカと植民地が依然各国帝国主義により分断されている中で、全植民地人民を解放する展望として提起されるが故にそれは不可避である。

後進国におけるキューバ以降の事態の特徴は、ネール、スカルノに代表された民族ブルジョアージの反帝、中立、独立路線、それを裏付

けたスターリニストの資本主義的發展の道(ソ連)かつての中間地帯論(中国)―反米ブロックと体制間矛盾の明確な破産である。彼ら民族ブルジョアージの解決すべき道は、第一に土地改革であり、第二にモノカルチュア経済からの離脱と経済的自立であった。だが第一に後五十年代の工業国間貿易の発展によって両者が破産し、貧農、プロレタリアと民族・買弁ブルジョアージ・地主との対立は、後者の帝国主義との経済的、政治的、軍事的結合、従属が世界革命への転化を不可避にした。

丁度帝国主義の分割戦によって再度の植民地国の支配強化・勢力圏確保へ向うのと結合し、米帝を最大とする帝国主義列強の後進国反革命支配が成立したことにより、世界革命の一環としての武装解放革命以外にない事が明確となり、非資本主義的發展の道の幻想を粉砕したのだ。

ガーナ、インドネシアの反革命の勝利、そしてアラブ連合、インドの破産はその内容をあますところなく暴露しており、そしてヴェトナムに於ける勝利的前進は、ブロック化を促進させつつある帝国主義の矛盾をけん在化させメキシコ、パキスタン、トルコ、スペインといった中進国階級斗争として進展しており、朝鮮の三十八度線をさかいとする矛盾は、その集中的表現として70年代階級斗争の焦点として登場しつつある。

### 第四章 「労働者国家」の動揺と分解

「労働者国家」内部の階級斗争も、「労働者国家」の下部構造が帝国主義の統一世界市場と相対的に断絶しているが故に、それ自体では「労働者国家」の枠内でコンミニオン型国家に接近する社会革命と政治革命を完結することにとどまり、世界社会主義への永続的展望をかちとることは出来ないし、帝国主義の統一世界市場を崩壊させて世界革命の基底的条件を形成する条件をもちえないのである。

根拠地国家として後進国武装斗争と結合しえたとしても、そのことのみによっては後進国階級斗争の世界革命における限界性を残さざるを得ない。

労働者国家↓根拠地↓後進国武装斗争の延長に展望される世界人民戦争も、帝国主義との反革命戦争として帰結させられよう。反革命戦争が世界の一角で開始し拡大すれば、帝国主義の不均等発展を内包しつつも、結果として現象的には、体制間戦争となる可能性をはらんでいる。部分的反革命戦争を契機として侵略反革命帝国主義国のプロレタリアートがそれを階級戦争へ転化しえずに敗北するならば、世界革命の展開は、世界反革命戦争へ結果として体制間戦争の中で、粉々に打ち砕かれるであろう。

こうした点をふまえ、現代過渡期世界の階級斗争は、下部構造に於ける分断にもかかわらず「労働者国家」群内に於いて中ソ論争を頂点としてあげしくゆれている。

中ソ論争は、中ソ分裂へ発展した。最早や人民内部の矛盾の枠を越えた「労働者国家」群間の階級斗争となった。労働者国家群の分裂が「労働者国家」群間の階級斗争となる為には、中国「労働者国家」内の階級斗争が必然的に同時に必要であった。

「労働者国家」群の分裂は対外路線をめぐる「労働者国家」内人民の分解と階級斗争を誘発しつつある。

ソ連では指導部間に体制間矛盾論の枠内で共存派と冷戦派が対立を深めたが、世界革命派は登場しえていない。

中共では、日帝のアジア侵略が中間地帯論を破綻させ、インドネシア9/30およびアルジェリア、ガーナ等アフリカ革命の挫折が後進国二段階級戦略の破綻を明らかにし、毛沢東の世界戦略に全面的修正を迫った。文化大革命はこの路線の破綻の責任を劉少奇に押しつけて修正しつつある。だが毛林路線は米帝を中心とする全帝国主義に全後進

国解放斗争を対置する「後進国世界革命路線」である。

こうした中国内部に於ける文化大革命の進行と、武力衝突もふくめて展開されている中国・ソ連間の争いはさらに「労働者国家」群を分解せよ、特に西ドイツ帝国主義の急速な勃興はさらにこれを促進しつつある。

チェコの激動は革命斗争への発展の契機をもって爆発した。

東欧指導部は、ロシアスターリン党国家官僚の国家機関と生産手段の占有および出来高払い賃金制度を導入した。東欧プロレタリアート人民は反抗を続けたが、一九五六年の東欧暴動後、フルンチヨフは重化学工業化への産業構造転換に併行して利潤論を市場理論と結合して導入した。チェコのスターリニスト、ノボトニーはプロレタリアート人民の反抗を収束するためにチェコに利潤論と市場理論をコメコン枠内で採用しはじめたが、この過程で大衆の不満は永い抑圧を吹き飛ばすまでに達しようとしていた。二千語宣言派とはプロレタリアートの反ソ反スターリニスト官僚のエネルギーを自由主義的に表現した知識層であった。この政治過程を受けて大衆のエネルギーに便乗、ノボトニー追放に出たのが自由派ドブチュクであった。ドブチュクは大衆の即自的反抗のエネルギーとブルジョアの民主化(政治体制の民主化)を要求する知識層の支持を一時的に獲得し、ドブチュク路線を提起した。利潤論と市場理論を経済自由化(世界資本主義分業体制への加入)と結合させ、スターリニスト政治支配体制をブルジョア民主主義に民主化させるものである。

チェコは東独と並ぶコメコンの二本の支柱であるため、チェコのコメコン離脱はソ連にとって許しがたいのであった。

だがドブチュク路線はフルンチヨフ路線の延長上に拡大されたものであり、西欧資本主義との交流はソ連が先行し、ルーマニアとの相違である。

チェコがソ連軍に弾圧された最大の理由はチェコにスターリニスト国家、党官僚の政治支配体制を打倒せんとする莫大な民衆の反抗は強く緊迫し、西ドイツSSD、仏JCRの交渉をもつ、スターリニズムを拒否した指導部が生まれ、反抗は組織的革命斗争へ発展する可能性をもっていたのである。

チェコの薄いスターリニスト官僚層では組織的斗争に耐えないと見た。更にチェコ党官僚がノボトニー派とドブチュク派に分裂、ノボトニーが敗北するや、ソ連官僚はチェコ軍にクーデターを要求したがすでに軍はドブチュク派に回り、人民弾圧のイデオロギー的結集点は解体していた。ノボトニー政権の復活可能性は消え去った。ソ連指導部は軍事的弾圧にのり出さざるを得なかった。

ブルジョア民主主義路線を基本とするドブチュクはソ連戦車侵入と同時に本質的には路線を放棄した。彼等チェコ自由派指導部は人民の抵抗をおさえてみずからは投降した。

したがってソ連は、投降したスボボダとドブチュクを使ってチェコプロレタリアートの反抗を集約させ、実質的にはノボトニー路線をチェコプロレタリアート人民に押しつけることをねらったのである。

ドブチュクに対するチェコ人民の幻想はやがて消滅し、チェコプロレタリアート人民は再び反抗に立つてであろう。ソ連軍の侵入と武装斗争し、ドブチュクを打倒してプロレタリアートの独裁を実現しなければならぬ。そのためにチェコプロレタリアート人民は西独SSD、仏・伊の革命的左派との非合法的組織結合を計りつつ、共にNATO粉砕、西独、仏の帝国主義打倒の闘いを永続的に展開し、同時にソ連および自国のスターリニスト党国家官僚の政治・経済支配と闘い勝利するであろう。

チェコを先頭とする東欧のあらたな階級斗争の波は、スターリン主義国内政治経済体制の資本主義的修正過程を根底としてまきおこったものである。経済的困難を不満の基底的、バネとしながらもスターリニズムに歪曲された「労働者国家」内のプロレタリアートの自発的改革の闘いは政治体制そのものとの闘い、プロ創設の闘いへと発展しなければ勝利しえない構造を持っているのである。我々は帝国主義包囲

下に世界革命戦略を放棄した指導部をもつ労働者国家内に階級斗争が爆発しうる必然的根拠が存在するのである。

## 第五章 日本帝国主義と七十年安保

アジアに特殊的位置を占めて勃興した日帝は、国内設備投資型成長から輸出拡大型、勃興帝国主義へと転換し、北米とアジアを二大市場として膨張を続けている。

したがって、日帝の政治権力の任務は、現代帝国主義の国際的危機の中で、北米市場に斬り込み、アジア侵略と反革命とを強化することである。

しかし日帝自体がその一環をなして来た不均等発展の帰結としての国際通貨危機、なかならずドル・ポンド危機と、ドル換金停止はその外貨をほとんどドルによってしか保存していない日本資本主義、(金保有は全体の15%足らず)を危機におとしめずにはおかない。

迫り来ようとしているドル切り下げは、外貨保有の自動的喪失として日本帝国主義を脅威におとしめ、日帝は最近、ドルからマルクへの一部切り替等をはかった。だがこれらは限界のみえた一時的な試行にすぎないし、しかもドルの切り下げは、外貨損失であるだけでなく、ドル混乱をもたらし、ドルを国際通貨とする日帝の海外貿易をケイレン的な縮小におとし入れ、広大な海外市場、世界貿易によってこえ、巨大化した生産力をうごかしている日本資本主義にとってはドル危機がもたらす世界的混乱状況は、致命的なものとなるだろう。

この場合、アメリカやE.E.Cと異り、独自の地理的位置にある日本資本主義は、市場創出、半ば単独で血路を切り開かざるを得ず、それも唯一、危機のアジアへの一層の進出強化以外にありえない。

日韓条約成立は、日本帝国主義の対外膨張への起点であったが、日本帝国主義のアジア諸国への輸出は、圧倒的な出超で(輸入対比3:1)その出超分は、大半が延べ払い信用供与という形態の、いわば過渡的な資本輸出の形態にある。資本輸出はこれから本番といわれているが、それでもすでに、韓国の借款総額四・一億ドル中の四三%を日本資本が占め、台湾、タイ、インドネシアへの進出が進行した。この間アジアに対する日帝の動向は、六七年四月太平洋経済委設立会議。第二回東南アジア開発閣僚会議。三木外相「アジア太平洋圏構想」。六七年七月朴大統領就任式への佐藤渡韓。ASAPAC。六七年八月ASEN結成。第一回日韓定期会議。六七年九月「経済協力五ヶ年計画」発表(国民所得の1%めざして七一年までに総額十三億ドル援助へ)。六八年一月英、東南アジア撤兵決定。ロストウ来日、インドネシア援助計画具体化。海外援助経済協力基金法改定。六八年二月日韓経済合同懇談会(合併会事業促進へのコミニケ)。六八年七月ASAPAC等々である。

かくして、危機アジアへの日本帝国主義の道は、泥沼の危機への転落であり、危機の泥沼は日本帝国主義を全面的危機におとし入れずにはおかない。日本帝国主義は戦後の世界資本主義の危機を、最大最深い規模に於て顕在化させざるを得ないのである。

安保条約の維持強化とは、まさしく、かかる世界資本主義、日本帝国主義の世界的危機に対する主体的基軸的対応である。

安保条約は、危機のアジア全域を激化する国内階級斗争に対する日本帝国主義の侵略、抑圧、反革命の政策であり、アジア全域を存在の死活条件とする日本帝国主義の米帝とは利害調整をした上での日米反革命同盟日本の軍事外交政策である。

七〇年安保はいかなる内実であるか。七〇年安保は現行条約の自動延長(維持)を基底として、安保強化としての①自衛隊の帝国主義軍隊化(米帝国主義の再編的攻勢化の中で、米帝国主義は、日帝にその共同暴力装置維持強化に於ける不公平な負担を拒否し、自衛隊強化を促さずにはおかない)②沖繩の日米共同軍事行動の一大拠点化の本土

基地の積極的利用とこれを軸とした日米軍事体制の再編強化であり、それは国内人民はいわずもがな、全アジア人民にたいする核武装の反革命軍事同盟である。日帝のアジア侵出は、安保をアジア規模に拡大させ、武装解放斗争の前進と「労働者国家」の「自由化」は、安保の核武装をさせているのである。なお第三次防は、この七〇年安保に安保維持強化の内実を鮮やかに示している。それは、有事核武装化、ゲリラ戦訓練と準備（アジア侵出）兵器国産化として、七〇年安保の基底にみている。

「勇断と実行」の佐藤は、三選後「七〇年安保、沖繩」をめざし「予算」「治安、文教」が当面の眼目であると表明した。

福田を大蔵大臣に任命した佐藤は、敗政硬直化を「総合予算主義」で、即ち、国家財政一元合理化で乗り切り、経済の国家統制の端緒をうちだした。

ブルジョアジーは、①人勸し補正予算なる国家公務員賃金の媒介的決定を排して、すべて当初予算に一元化させることによって賃金決定権の直接掌握、②社会保障費の削減「合理化」（健保ひき上げ等、いわゆる「受益者」負担）、③公共営部門の合理化（国鉄合理化、郵政の公社化、国家公務員五万人の首切り）、④食管制（生産者米価二割引下げ）等の骨格を来年度予算を通して決定的につくり上げ、しかも一方では「治安」「防衛」等、七〇年安保への予算増大等、その死活の重要性を福田に託したので。

ところで、予算成立を手はじめに情勢への対応をはじめた佐藤は「治安」「文教」対策をねらっているが、既に総裁選の過程で明らかにされたごとく、七〇年安保を維持、強化するためのブルジョアジーの基本骨子政策は、我々に示されている。

即ち佐藤は、今年一〇月の安保訪米を表明し、ここで七〇年安保の前段階的決着をつける事を声明した。日本ブルジョアジーは、自らの主体的条件をも含めて、一大攻防戦を六九年秋と設定したのである。そしてそれに向けての準備は既に、一〇・二一騒乱罪適用攻撃をもって開始されている。

来秋訪米を射程におさめ、一〇・二一戒厳令の弾圧でのぞみ、大量無差別逮捕、長期拘留、騒乱罪適用から、機雷隊の大巾増強、装備強化、防衛庁警備発足を行った日帝は、この弾圧体制を更にかためていく。

又屋良当選からB52爆発事件を経ていよいよ高揚し、「4・28沖繩デー」に向ってつき進んでいる沖繩現地斗争を押しつづす為の政策をも提出せんとしている。

そして日帝は、これらの強行の上に、六月にはASPAACを開催し、①自己をASPAACの盟主へ、②ASACを軍事同盟化、③日米安保の内実範囲をASPAACを媒介に全アジアの規模へと目ざし、この目標獲得と共に、八月外相渡米による前段階交渉の成果をもって、一〇月には日米間に沖繩をも含めた「70年安保問題」の体制を確立しようというわけである。

七〇年安保斗争は次の諸条件に規定され普遍的な位置と特殊な位置を占めている。

斗争性格を規定する国際的位置は、①統一世界市場の分断の危機を底流として、②この底流とベトナム戦の敗北に迫られた米帝の経済的、軍事的反革命戦略の転換に日帝は西独と並び最も強く規制されていること、③不均等発展の法則が深部から招く経済的危機と国際侵略反革命同盟が国際階級斗争を七〇年代へ向けて高揚させていること、したがって、日本階級斗争も国際の高潮のうねりの中にまきこまれること、④帝国主義の①経済危機と②侵略反革命戦略の国際的配置の転換が国際階級斗争によって、諸列強の権力性格がブルジョア独裁体制に転換しており、佐藤三選内閣の性格もこの普遍的傾向に規定されながら、戦後憲法体制との矛盾を深めていることである。したがって七〇年安保斗争の攻防をめぐる日本階級斗争の諸関係に特徴的性格を与えているものは次の諸点となる。

第一は、日帝が西独同様勃興膨脹帝國主義であり、権力の経済的基

盤は国際的普遍的な性格において危機を底流にもちつつも、基幹産業が一定の安定的位置を占め、この部分のプロレタリアートが権力と国家意志の社会的支柱に、まだ組みこまれていることである。

第二は、しかしながら日帝が特殊アジア的位置を占めヴェトナム↓韓国の革命的危機に直面してきたが故に、日本階級斗争は六〇年安保↓日韓↓ヴェトナム反戦↓基地斗争を連続的に経験したため、感後民主主義体制で形成された市民主義がほぼ分解をとげ、世界政治支配としての平和共存と国内支配としての議会主義意識からの分離したプロレタリアートが大量に形成され市民が三つに分解を開始していることである。この点に関しては五八年から六三年のアルジェリア問題をめぐる権力との闘いと第五共和制に対する五月革命の教訓をもつフランス階級斗争との共通性をもつが、日本階級斗争が、アジア危機を媒介により連続的斗争を展開したために、社会的分断をより促進させ、即成左翼から分離した革命的左翼が巨大な社会的影響力をひろげつつ組織基盤を全学生層から基幹および零細プロレタリアートに拡大し、基地斗争から権力再編に反抗する突出した農民層にまで社会的陣地を形成しつつある事であった。

第三は我々全学連が六七年の一〇・八↓一一・一二を極めて高度な政治的意志統一に基づいて暴力斗争でもって闘いぬき、そしてその質を防衛しぬき、更にプロレタリアートに基盤をひろげつつ社会的自然発生的大衆斗争が実力斗争への飛躍をとげ、六八年一〇・二一斗争では全国的に革命的左翼の諸勢力がそのエネルギーを爆発させ、国家権力を暴力装置（警察）の物理的限界に追いこむまでに至ったことである。

第四は、このことは、六七年砂川斗争以来、社共の設定する斗争の枠から分離して独自の斗争を形成した我が全学連が、階級斗争の最先端におどり出て、六七年一〇・八以降の日本階級斗争は権力対社共ではなく、権力対三派の攻防を軸に階級関係の政治焦点を形成するに至ったことである。

第五は、権力と三派の階級先端的攻防がつくり出す政治焦点は、日帝権力が侵略と反革命を統一しえず、国家イデオロギの一点に諸階級諸階層を吸引しえないところから、確固たる民族主義と排外主義に根ざした反米古典右翼を社会的勢力としての登場を困難にし、また古典右翼に代るネオファシズムのイデオロギも不十分なものとしている。エンブラ斗争はその特徴的表現であった。したがって古典右翼、ファシズムのアンチとしてのみ社会的基盤を形成しうる人民戦線勢力の結集力に迫力をあたえない。そして小ブル中間層を反共右派と反動暴力中間派と反帝市民主義左派へと大きく分解した。ここに革命的左翼が日本の階級関係において権力対三派の突出的対峙関係を保証してきた客観的条件があるのである。

安保日帝のアジア政策をめぐる攻防は、具体的政治焦点としては沖繩をめぐる日帝の「核アジア侵略拠点」となる。

エンブラ斗争をめぐる政治争点が、米帝のヴェトナム侵略としての核と日帝の加担として問われたが故に、国民の意志は公明党、民社さえ反対運動の現地に呼び出し、反共親米右翼と機動隊は圧倒的に孤立し、その先端に登場した三派は局面的攻勢をとり得、社共は動揺し反核野党連合の気運さえ発生した。

だが沖繩返還という民族利害とゆ着した核、韓国の革命が反革命と不可分の関係で持ち込まれる沖繩基地返還と自衛隊派遣は、エンブラ斗争のように諸党派の位置を決めないであろう。

自民党も党内の枠ではあれ「核と早期」をめぐる分解が始まっている。しかし、党総体の総結集は佐藤路線に収約されるであろう。

非武装中立の反安保実行委員会設立前から右派の鉄鋼労連を脱落させ、下部青年党員の非武装中立反対の左翼的批判を受けている。

日共も、平和共存とソ連、中国に対する国際主義の立場と政策を問われ、自主独立路線が検証される。

民社は野党連合から分離し、社、共、公明三派の議会内協定が進む可能性が出ているが、共産党の中央実行委員会は、社会党とのブルジョ

ア街頭統一行動をトロ排除を条件に提起し、公明は、総選挙体制が整った事により、国会内で国鉄運賃値上げは体をはっても阻止すると言明している通り、社会党をつき上げ早期解散においこまんとしている。

しかしながら、こうした議会内取り引きには、我々全学連の斗いによってダイナミックに起っている大衆の分解と、政治斗争の高揚は、三月十八日の国労の時限ストライキに示されている様に、かんたんに収約できない質を持っているのである。

こうした斗いは、四・二八沖繩デー、十月佐藤訪米と云う危機の中の尖锐な対決は、巨大な斗いとして展開されようとしているし、その斗いは、七〇年安保、七〇年代階級斗争へと永続的に発展する質を秘めているのである。

現代過渡期世界の三つの世界に於ける危機の深化は、その質の普遍性と、さらに同時に進行しているのである。

# 任務方針

## 第一章 七〇年安保をめぐる

### 階級情勢と全学連の任務

#### A 10/21防衛庁—新宿、御堂筋斗争

1/18、19東大安田講堂、神田解放区

斗争を闘いぬいた全学連は、世界階級斗争にいかなる位置を占めるのか？

六七年初以来、国際反戦斗争の最先端に立ってきた全学連は、昨秋と今冬の斗いによって世界階級斗争に不拔の地位を確立した。市民社会のすべての階級階層が根底から動揺し、政治過程への登場を招きさせる萌芽を作り出した。一〇月と一月の数はまず第一にプロレタリアート被抑圧人民の勝利によって終るしかない歴史的な時期に於る、諸階級、諸ヘゲモニー、諸政党の活動の原型を白日の下にさらけ出したのだ。

日本帝国主義—国家権力の弾圧と、階級的悪意に満ちた商業ジャーナリズムや諸政党に抗しつつ、学生青年労働者を組織し、安保粉砕—日帝打倒の斗いを担ってきた全学連は、確実にふるえる国志を、各大学全共斗という形で獲得した。そして、全共斗を現在形態とする「反帝統一戦線—被抑圧人民、プロレタリアートのコミュニティ的団結」こそが、その階級の革命的暴力と組織性の故に、唯一の革命的前衛であることが、昨秋今冬の斗いで立証されたのだ。

国家権力の弾圧とデマゴギーと強固に張りめぐらされた社会秩序—ブルジョア的社会的分業の網が、過去となった六〇年頃の、「国民の反戦要求」や「市民的権利意識」とは質的にちがう、斗いによって破られようとしている。ヴェトナム人民の英雄的な斗いと密着した、日本の基地斗争、安保斗争が、日帝打倒へ高められない限り、「反戦願望」に止まることを明らかにしたのが、一〇・八であった。帝国主義の運動法則が必然的に生み出す、侵略反革命の本質的に捉え、止揚せんとする斗いは孤立するように見えるかもしれない。しかし、ブルジョアジーを容認する斗いを志向することは悪無限的な日和見主義を産み出すし、なにより、革命の事業は人民の深部と結合し外化させる、困苦に満ちたものだ。

まさに、そのような悪無限的な日和見主義を典型させたのが共産党—民権であった。帝国主義が「平和裡に」権力の座を明渡ししてくれることを夢想し、太鼓持ち的に、国家を美化していた日共は、蓄積されてきた人民の不満が噴出し、「トロッキスト」を伸張させ、権力の弾圧と斗いの突出が自らの位置をピエロ化させたと見るや、総力を挙げて反革命に回るしかなかった。労働運動に於て、労働者の斗いを圧殺する「ブルジョアジーの露払い」民社—同盟と同様の任務を果たそうというのだ。「組合の団結」だの「教授会の自治だの」と、ブルジョアジーが安全弁として容認する御用機関を楯にとつて、大衆的な革命教育を放棄し、人民の犠牲の上にアグラをかき輩である。

東大—京大を中心とする日共—民権の反革命的策動は、権力の弾圧つまり、国家の弾圧が登場しない時点で、おくらせてくる青年達を一定程度とらえていた。しかし、全学連、各全共斗、反戦の全国動員と、敵の弾圧を前にするや必ず瓦解していた日共は、今や明白に反革命的

とり、として大衆の目に映じ始めている。立命館大学、京大、東大で特に顕著である。

社会党を始めとする諸政党の混乱もまた、人々の目をおおわせるものがある。戦後二〇余年、彼らを支持していた労働者人民も、自らの頭脳を支配していた様々な幻想「民主主義」「平和」「学問の府。それらの虚妄性が明らかにになると共に、現在のには全学連—反戦という形態をとるが、本質的には革命的プロレタリアートの姿が、階級斗争の実体が、人々の視野に飛びこもうとしている。一〇・二一や一月斗争、入試阻止斗争、塩水港精糖の全学連と同質の反合斗争。大学管理問題を治安問題と切離せという、空しい主張を繰り返す中間諸政党の世界観と政策では一切、説明できない現実。七〇年安保は、そのような問題をプロレタリアートの前進という方向において明らかにすべく斗われねばならない。様々な個別斗争—個別政策阻止斗争や、学園斗争として出発する斗いを通して、二大階級の決戦を準備するだろう。その第一段階を我々は急速に終えつつある。日本帝国主義—国家権力の対極に、革命的左翼が歴然と位置を占め社共など諸党派が中間主義という関係を作ること成功したのだ。

一〇月—一月—三月の革命的左翼の斗いが明らかにした第二は、わが全学連の任務である。苦しい斗いを各大学全共斗や反戦と結合しつつ、最も強固に牽引してきたのは断言しよう／＼わが藤本委員長を先頭とする全学連であった。アスパック斗争、第一次安田講堂占拠斗争、防衛庁突入—占拠斗争、御堂筋斗争、一一・七斗争、安田講堂—神田斗争、中大斗争、京大斗争。我々全学連は斗いの先頭に立ち、権力と対決し、市民社会内部に革命的プロレタリアートのヘゲモニーを形成するにあたり、他派とは質的にちがう任務も負っていた。プロレタリアートの権力奪取と帝国主義打倒の任務にとつて反帝派の統一戦線は前提であり、かつ、斗いの非和解性と目的意識性のもちこみが不可欠であった。セクト主義、日和見主義、サンジカリズムは反帝統一戦線を担う諸党派にも広汎に存在するため、これらとの党派斗争が、日帝との対決、全共斗運動の中で目的意識的に斗われる必要があった。安田講堂から逃亡した革マル派、防衛庁斗争を反米主義立場から批判した諸党派に対し、我々は勝ちぬき、すべての政治方針を保障し、中間主派の解体と我々への結集を進めている。

この半年間我々の一貫した主張は、斗争形態にも実現され、第三の实体を獲得した。学生、労働者を問わぬ、占拠—地域マッセン—ストライキの主張、全共斗運動から生み出す赤軍の萌芽による中央権力斗争など、決着点の将来から現在の斗争を規定する斗いは確実に前進している。大学占拠、工場占拠が膨大に斗われはじめ、全国的に結合し、地域占拠も神田—新宿で斗われる。この自然発生的な波を、全共斗として組織化し、赤軍として結合し、地域占拠—中央権力斗争を準備する。かかる斗いが萌芽として生まれたのだ。これらが大衆宣伝、政治教育、個別斗争の組織化によって、就中、学園斗争と中央政治斗争の徹底化によって大衆化し、定着化することによって七〇年を安保粉砕—日帝打倒斗争の一大飛躍の年としようではないか。

我々の斗いの質量的前進は「国家—共同体幻想」をして、むきだし

殺と、その基盤たる大学の反革命的掌握を絶対に阻止するだろう。

日共に代表される中間派II体制派は、そのような弾圧に動転し、かつ、学生の闘いを議会改良主義に解消する常道も、闘いの激化に閉ざされ、凋落するか（立命館民主主義の破産、東大加藤代行の末路、都立大自衛官問題）より、権力にこびを売るトロッキスト狩りによって延命する（法大、名工大、阪大など）しかない。弾圧にあわくつてはならない。我々が歩んできた道を、論理をつくして説明し、大衆を決起させ、闘いによってのりこえること。プロレタリアートの勝利を準備することなしに、白旗を掲げてはならないのだ。

しかし、たんに決意表明だけでも仕様がない。将来に於る日帝打倒—権力奪取を闘いうるプロレタリア組織—コンミュニソヴェトの現在の姿に、我々の組織を改編することなしに、今秋の訪米斗争—七〇年安保は斗えない。すでに各大学全共斗が、「細分化された全学連」とは別に存在している。全学連の再編と、コンミュニソヴェトへの転化が、時代の要請となっている。改良主義、サンジカリズム、セクト主義と対決しつつ、かかる組織再編にも積極的に取り組んでいこう。

構改革が必死になって我々に従ってくる。革マル派がぐらつきつとりすがり、反帝学評を左翼的に再編させているこの反帝統一戦線は、広汎な反帝派の結集と、中間派の解体を急速に推進している。さらに強め、敵権力への打撃と、反帝斗争と、コンミュニソヴェトの萌芽を形成しよう。

## B 日帝の軍事外交路線に抗し、混乱する諸政党の解体—再編を遂行する反帝統一戦線を全共斗・全学連から形成せよ！

七〇年安保の焦点としての沖繩論議が急速に高まっている。沖繩現地の闘いが二・四ゼネスト失敗後、分裂傾向にあるのに対して、その收拾を民族主義的に行うことと、自らの軍事的社会的必要性故の「沖繩返還要求」「本土一体化」が推進されている。

更に「自衛のためなら海外派兵はありうる」「防衛用核兵器を持ってないわけではない」等、いわゆる「微妙」な発言に於て佐藤が言わんとしているのは何なのか？自衛の名の下、自衛隊によって国内治安体制を整備したことと、核武装問題、海外派兵問題は、日韓条約締結以降の日帝の外交路線、アスパックやアジア開銀を見る時、明確に結合する。アジア地域の民族解放斗争、中国に対する予防線として登場するのだ。

日本帝国主義の軍隊—核武装と海外派兵は沖繩米軍基地に代表されるアジア「防衛」問題として論議されており、日本の経済的利益の問題をまえて、軍事問題化している。韓国や台湾政府は「沖繩基地の重要性」「核基地でなくなるなら日本返還反対」を主張し「日本の軍事力強化」と「アスパックをPATO化し、アジア共同軍事機構を作れ」と迫る。殊更に台湾・韓国の主張を掲載するブルジョアキャンペーンは、現時点で、「自主防衛」で国民を結集しようと企図しているのだ。「防衛のため」核武装、米軍基地、自衛隊基地、海外派兵、アジア防衛だ？米軍は「自由世界」防衛を叫んでヴェトナムを侵略したのだ。かつての日本軍も海外居留民保護を口実にアジアを侵したのだ。安保・沖繩にかけた支配階級の意図を見ぬき、粉碎せねばならない。

ここで留意すべきは論争の舞台と攻撃—全社会的帝国主義的再編の対象は、抽象的な社会一般にあるのではなく、生産点—就中、官公勞と大学に集中していることである。ここに日帝の侵略反革命総路線に従順せず、敵対するヘゲモニーが存在するからだ。もちろん、五〇年代—六〇年代前半にかけての反対運動の主流派は、産業合理化と大学再編に敗れて解体しかかっているが、より堅固な革命的左翼の突出

と、広汎な支持層とが形成されているのだ。政治斗争の蓄積と、今次学園占拠の力を治安問題として扱いつつ、拠点を突き出すこと。更に再度、大学を反革命的支配イデオロギー、労働力の生産工場として集約し直すことを、中教申答申—法制化として提出しようというのだ。

我々は六〇年安保を一つの頂点とした学生運動を、一貫して指導しぬいてきた。日本の革命的左翼は学生運動を失うわけにはいかない。ロシアの一九一七年のような反革命に学生を回してはならないし、なにより、その徹底した闘い、全学連を先頭とした斗争によって、同質の闘いを労働戦線、就中、反合斗争安保斗争に持ちこむ拠点なのだ。

日帝の軍事外交路線は、対米市場競争の激化と相まって、集中合併—産業合理化を必然化せしめ、更に経済進出を保障する軍備を「防衛」の名の下、国民的合意、責任として結集せんとしているのだ。労働者人民に対する「法と秩序」の弾圧。「国土防衛責任」の恫喝。全社会的帝国主義的再編は急速である。軍隊と教育と産業合理化がその頂点であり、大学の帝国主義的再編を許すことは、イデオロギー的支配の貫徹を意味するのだ。

大学の場をめぐる革命的左翼II全学連と、日帝との対決は、個別学闘斗争に止まらない。侵略反革命的個別政策に対決する闘いを通して、その起因たる、本質討論によって、学生大衆を獲得しておかねばならない。革命的左翼のヘゲモニーは、そうした「支持」に始まり、コンミュニソヴェトを準備するものに高め、敵の攻撃に対決しつつ、労働戦線にも均質化せねばならない。もちろん、個別資本II大学当局の官憲導入—学園封鎖は常態化する今後に於て、大学だけの勝利とか「プロレタリア的大学」創造の夢想などありえないことを、我々は踏まえよう。

学生大衆の反戦意識、反権力意識を利用し固定してきた学内中間派、日共、「進歩」的教授の混乱と共に、諸政党の動揺が甚しい。社会党は独自の大学政策を持たず、プロレタリアの中間的「気分」と組合的利益代表としての姿をバグロしてしまった。大学管理の技術論に落ちこみ、「学生参加」しか言えない社会党。中教審答申の反対理由が、抽象的に「問題解決にならぬ」とは、政府の攻撃の意図も無関係に、また、大学をめぐる全学連と機動隊の攻防が、革命的プロレタリアートと帝国主義国家権力の姿であることも捨象し、票集めしか念頭がない彼ら。

いわゆる「進歩的インテリゲンチヤン」の発言も奮っている。丸山真男「ファシストもこんな破壊はしなかった」そりゃそうだ。自分と敵対しない、弱いソクラテス？をいじめる必要はない。大肉兵衛「もつと官憲を早くいれたら良かった。」社青同協会派は革命的燃起時には恐らく反革命に回るだろうが、この大内老、マルクスの書の内容を訳したのでなく焼捨てたらしい。

総体としての学内中間層は解体する方向にあるか、権力とゆ着する中で、共産党は、スペイン革命の道をたどり始めている。自称「前衛」よ、お前は又も、プロレタリアに銃口を向けるのか？しかし、今回の共産党は悲劇でなく、プロレタリア人民の前で喜劇を演じてしまいうだろう。官憲導入や全学連を前の戦線逃亡、立命館での敗退、斗争勃発II民青の後退の定式化は、共産党をすっかりピエロ化してしまつた。今日の学園斗争は彼らをはるかに侮蔑できる。全学連と全共斗の存在である。国家権力に抗する学生大衆を集約する機構として全共斗は結成される。そしてこの全共斗は長い日本階級斗争に不拔の地位を占めるだろう。ところで右派メンシエビキへの党派斗争にも、全共斗は重要である。中核派は、法政に於る日共との党派斗争に於てその正当性にも拘らず敗退した。早大での革マルに対する反帝学評も然りである。とりわけ、中核派の敗退は痛恨だが、全共斗の不在と裸の党派斗争が根源であろう。明確に左右の闘いである以上、国家権力打倒の闘いを提出し、闘うことを大衆に呼びかけ全共斗を形成することを放棄してはいけない。革共同のストリップ・ショーは日共の敵ではない。売名にも失敗、文字通り、ケルン・パーになったことを総括すべ

きである。すべての党争を（全学連など組織も含めて）党の拡大に求める思考の方法は、その最大類型、党による国家支配—一党独裁と共に誤まっている。彼らの嫌うスターリニストへの転落はそこから始まるのだ。

革マル派は早大全学支配に近ずいたものの反戦連合というノンセクト・ラジカルからは敵視され、かつ学館に取組めず、足下を日共に奪われてしまった。セクト主義、反スタを自称するスターリニストには全共斗など、思いもよらない。自らがふえるためにのみ行動する彼らにとって、弾圧が必然な斗いは恐ろしいのだ。

ともあれ、全共斗運動こそ日帝権力の対極に位置して全人民的ヘゲモニー抗争を闘うための最も有効な組織方法である。そして、すべての斗いを通して安保粉砕・日帝打倒へ高め諸党派を止揚していこう。七〇年安保へ、パリケードの中から出撃せよ！

## 第二章 四月沖繩斗争六月アスパック

### 斗争 十月佐藤訪米阻止斗争を七

### 〇年安保の一大焦点として斗いぬ

こう！

#### A 4/26 国際反戦—米大使館斗争を斗

い、4/28 沖繩斗争勝利、日帝の核

武装 海外派兵の道—本土沖繩一体

化政策阻止ゼネストと防衛庁斗争を

斗いぬこう！

I 一〇・二二斗争を継承し、国際反戦斗争を、日米両帝国主義同時打倒にむけた安保粉砕斗争として斗いぬこう！

日本の国際反戦斗争の基調は「米帝のヴェトナム侵略反対」「日帝の侵略加担反対」「ヴェトナム革命勝利」として画定されてきた。現時点のヴェトナム戦争の状況の特徴は、第一に、パリ会談であり、第二にヴェトナムの激斗である。しかし、パリとサイゴンの外で重大な変化が訪れているのだ。それは、いうまでもなく、国際反戦斗争であり、その解体のためのギマン的和平提案である。もちろん、米帝が一方的にヴェトナムから撤退することはありえない。自らの後進国市場としての東南アジアを手放すことはないし中国封じ込め、「反共自由」の極東軍事体制の根本転換は国民結集策であるだけに変更しえない。従ってパリ会談はハト派懐柔策であり戦場は明らかにサイゴン周辺にある。そしてタイ、ラオスなど周辺諸国ゲリラの鎮圧を通して踏み止まるだろう。その点に於て、北ヴェトナム政府の一国革命路線は全面的勝利とならず、世界革命への波及はもちろん、ヴェトナムでも民族解放に斗争を押し下げてしまった。

さて、米帝はいかなる巻き返しを図るだろうか？その宿命的なドル危機を踏まえ、戦略体制を整備しての方向性は、極東に関しては集団安保—日帝、米帝を軸とした反革命同盟に他ならない。韓国、台湾、フィリピン、タイを中心とした反共軍事独裁国家は、日帝に期待し、引き出そうと奔走している。アスパックの軍事化—PATO構想である。もちろんこれらすべて、帝国主義の不均等発展の法則—日本の進出の現在の姿であり、日帝の逡巡は唯一、国内階級斗争の未結着による。

我々がヴェトナム反戦斗争を組織してきたのは単純にヴェトナム人民の尻押しのためでもなければ、反米斗争でもない。侵略反革命の米帝及び同盟者日帝の打倒を目ざすこととヴェトナム革命勝利のためであった。そして米帝の追撃は基本的に米帝プロレタリアートの任務で

ある。その勝利を保障するのは、国際反戦会議以上に、日米両帝国主義同時打倒を目ざす安保斗争である。そして特に日本のプロレタリア人民の任務は大きい。控え目な「加担者」の地位から、東南アジア侵略反革命の盟主へと自己を飛躍させようとする日米の総路線への対決が迫まられているのだ。かかる意味で、国際反戦斗争を、沖繩斗争、アスパック斗争に結合せねばならない。

#### II 二・四ゼネスト挫折後の沖繩階級情勢

昨年一月一九日未明、ヴェトナム侵略、アジア反革命の拠点たる沖繩嘉手納基地内に於るB52の墜落は、沖繩全島に亘る米軍基地撤去を要求する斗いをもたらした。昨年二月以来のグアム島からのB52の転属は、ヴェトナムでの行詰まり打開を一層の軍事的高度化—合理化に求めた結果である。B52発進の他にも、それは原空母の常時中継として進んでいる。かかる沖繩米軍基地の現在の必要性は七〇年安保をめぐる日帝の自衛隊アジア派兵への布石たる「沖繩返還」政策と相まって複雑さをまわしてきている。

一月一九日のB52墜落は沖繩問題が軍事基地に存在規定された「基地問題」としてあることを更に痛感せしめた。全島をあげた沖繩人民の基地撤去斗争の昂揚は、現実的に布令布告により束縛され、米帝の軍事的統治—米民政府統治を基礎とする米軍政の打倒を意識せしめ諸犯罪、重なる墜落は、教公二法反対斗争以来の鋭い反権力反米軍政の斗いとして萌芽しその深部に米帝国主義自体の打倒を内容したものであった。

かかる沖繩人民の斗いの中であって、二月七日「主義主張のちがいをこえて」結成された、沖繩人民党、社会大衆党の提唱による「沖繩県民共闘」は自民党をも参加させるという超階級的—没主体的な「祖国復帰」に斗争をねじまげ、至上目的とするものであり、大衆の自然発生的な米帝への対決、日米の「本土一体化」への反対意識を組織しえぬ限界である。そしてこのことが、二・四ゼネストをめぐる「指導部」と労働者学生との対立として悲劇的な分裂を生み出している。

昨年一月一日の第一回主席公選に於て当選した「革新」系の屋良主席は、その路線「対米おねがいによる復帰」「ゼネストは米国の機嫌をこねる」ために斗争破壊に回り、スト破りの口実を自分の政治生命に見出した。ところで、「主席」公選それ自体が、現実的には米民政府を基軸とする沖繩米軍基地の「階級的解体戦術」の一環であり、大統領令、弁務官布令、布告等を最高法規とする現在の沖繩支配に於る米帝の巧妙な統治貫徹の一形態なのである。「立法院」はあくまでも米軍政統治の政媒的—間接的機構なのであり、米軍基地存在の下では、「主席」権限は米軍政—高等弁務官の制限内なのだ。だからこそ、「主席」公選の階級的懐柔の巧妙さは目立つ。

そのような点から、昨年の「主席公選」を、「組織的にはアメリカ帝国主義と日本独占資本、及びそれらの沖繩に於る手先勢力と対決する、沖繩と本土の独立—民主—平和勢力の一大政治決戦」などとは位置づけられず、それは屋良当選自体、アンガー前高等弁務官の「屋良氏当選を支持する」発言にみられる様に日米ブルジョアジーが容認しうるものなのだ。当選は、沖繩人民の米帝—日帝への即時的表現としてもたらされたのだ。そしてこの未分化で即時的な大衆に対し、日米両帝国主義打倒の展望を与えることこそ問われているのであり、「当選」の幻想により、教公二法粉砕以来のプロレタリア—ヘゲモニーの萌芽的出現が見られる階級形成過程をブルジョアジーの下での「本土返還」による国民統合へ進ませなくてはならない。それは戦後に於ては、米帝にアジア反革命を任せ、自力をつけるや、沖繩基地を掠めとり、直接的にアジア侵略反革命に乗り出す日帝の路線に沖繩人民を投げ出すことになるからだ。日帝の「沖繩返還要求」自体は、はっきりと、沖繩前線基地化を志向したものである。

二度にわたるB52墜落は、既成指導部、社民、日共の議会主義路線をはるかにこえる大衆の尖鋭な斗いをもたらした。かかる下からの斗いに突き上げられた指導層—沖繩県労協全軍労はゼネストを提起し

た。ところが、その二・四ゼネストは着実な準備にも拘らず挫折した。屋良・亀甲ら指導部の裏切りである。

しかし、ことは単なる裏切りではない。盗人にも三分の理。「全軍労を支え、弾圧に長期的に耐えぬく力量がない」もちろん、そんな力は弾圧をハネ返す斗いによってしか蓄積されないことは論を待たない。そんな思考方法は、「対米交渉によって復讐」派の指導部にはありつこない。ここに於る否応ない上下の分裂は、「とにかく復讐」

「そのためには日本政府にすがって対米交渉」「政府の手先」と化する部分と、「日米両帝国主義打倒」にむけた安保粉砕派へと再編し始めている。この再編を後者のヘゲモニー下に推進せしめる斗いこそ、今春の沖繩斗争としての措置されねばならない。

### III 日本帝国主義と沖繩問題

情勢分析の項での確認点として、七〇年安保に於ける日帝の路線を一口に言うならば、日帝と米帝の共同利害關係を通して、六〇年安保での除外対象たる沖繩を共同軍事領域に組み込れことによる自衛隊の沖繩派兵とアジア派兵に迫っていく要である。そしてさしあたりこの様に米帝との共同關係を通して、後進国人民への武力抑圧を媒介とする対外侵略への布石こそ「沖繩返還」に他ならない。

この場合、「沖繩問題」を含む七〇年安保に於る国民統合はアジアへの侵略を国内一国外の統一理念として提起することにかかっている。つまり、「ついに」は「アジアの繁栄は日本の繁栄」であり、そのための自主防衛、安保堅持の中で日帝ヘゲモニーの増大を図ることである。二つには、以上の点をふまえて「事前協議」制を無用にし、日米両帝国主義の反革命共同軍事行動の相対的イニシアを確保していくことが決定的に重要なのである。これらの第一歩としての本年四月の自衛隊派遣を、本土沖繩の結合した斗いで粉碎しよう。

かかる日帝の路線にとって沖繩の基本的地位は何か？度々の日米会談では「日米友好のために施政権返還」が要求されたが、同時に基本的には「核基地」である。すなわち、現行安保よりも日帝の防衛領域は増し、朝鮮半島、台湾海峡は共同防衛の対象となり直接侵略（対中国・北朝鮮戦争）間接侵略（韓国・台湾での人民の武装蜂起）には米軍と共に、自衛隊が出動するというのだ。沖繩米軍基地の「任務」を日本が担うということは、更にヴェトナムを含むアジア侵略を共同遂行するというに拡大するのだ。まさしく実体的な海外膨張である。そして同時に、沖繩本土返還による「沖繩基地」での「核使用」を日本国内全基地に亘る「核持ちこみ」への布石とし、自衛隊の核武装化を実現しようとしているのである。従って七〇年安保斗争と「沖繩問題」との関連は「沖繩問題は直接、安保条約に法的根拠があるわけではない」（解放一二九）などという革マルは、安保自動延長による沖繩の位置に性格を把握しえない。まさに法解釈主義者である。

「沖繩問題」の核心は日米両帝国主義政治により、日本から分離され、戦後二〇余年、米帝の軍政下にその役割を軍事基地として果たしてきたことにある。沖繩は直接的に米帝を孤峰とする反革命世界戦略の一環を担ってきたのだ。一元的世界支配——を保障する対ソ、対中包囲網の時代であった。そして米帝の後退、ヴェトナム革命の前進といった現局面で日帝の補完、共同軍事行動へと、極東反革命体制が、沖繩の地位が再編されようというのだ。

従って沖繩斗争の焦点は、かかる日米反革命同盟、つまり日帝と米帝の世界戦略そのものを如何に粉碎するのか、という観点が不可欠である。米帝反戦斗争、NATO解体、七〇年安保粉砕から日米両帝国

主義打倒を志向するものとして沖繩斗争は存在せねばならないのだ。すべての他党派は米国内の斗いをぬきにして沖繩斗争を語る時、革マル、解放の如き空想社会主義になるか、中核の如き反米主義に転落せざるをえないのだ。八・三国際反戦集会以来、我々が目的意識的に結合を深めていたSNCC・BLACK・PANCER、そしてSDSを巻きこみ、連帯することをぬきにしてはならない。

要するに沖繩斗争勝利は、全世界的規模下の米帝の動向に反革命世界戦略と日帝の侵略前線基地化を媒介とする海外侵略への主体的対決を、沖繩人民の軍事基地撤去、米軍政打倒斗争と結合することなくしてはありえず、「祖国無条件復讐」（社共）、「沖繩奪還」（中核）、「沖繩人民解放」（革マル・反帝学評）等は「反米ナショナリズム」あるいは「空想社会主義の一国革命」に転落するのである。

### IV 中間諸派の歪曲をのりこえ、沖繩斗争を安保粉砕、日帝打倒斗争として斗おう！

社共、沖繩に於る既成指導部が、米帝の巧妙な階級斗争分断に乗せられ、二・四ゼネスト「回避」に見られるように、沖繩人民の斗いを米帝に売り渡していること、及び運動としては沖繩人民の意識に内在する日米両帝国主義打倒へむきうる自然発生性の現在の姿としての「米軍基地撤去斗争」を正しく指導するどころか骨抜きにし、「日本政府に對米返還交渉とB52撤去要請を泣きつく」ありさまであり、日帝美化、その侵略前線基地化の水先案内人たらんとしていることを、その「復讐斗争」で見えてきた。当然にもかかる沖繩現地での既成指導部としての地位に規定され、本土社共の沖繩斗争は復讐運動として、政府が「施政権返還に熱意がない」として尻を叩くばかりである。そこには安保も日本階級斗争もなく、小手先のな、沖繩「同情票」かせぎの葬儀屋根性しか見られない。

さて、かかる社共の腐敗した運動をのりこえ、それに巻きこまれていく労働者人民を、沖繩安保斗争を通して日帝打倒斗争に高めていく任務を、我々と共に負っている革命的左翼といわれる諸党派の沖繩斗争論を見ていこう。

まず中核派の「沖繩奪還」論である。革共同機関紙「前進」の主張によれば、「日本政府は伝統的に……アメリカ帝国主義の世界政策のうち自己の命運を一体化せねばならない」「沖繩に関して日本政府は満足している」「佐藤の返還要求はジレンマである」そして「沖繩返還は、米帝にとって、自己の防衛を決定的に弱めるものであり、ますます緊迫する世界情勢の中で問題にもならぬ自殺行為である」「だから、このジレンマをつき返還を迫ることが、帝国主義政治を追いつめるのであり、革命的」というものである。

「沖繩が返還」されても、安保条約の存在により、何よりも日米両帝国主義の軍隊の「日米共同軍事行動」によって、アジア政策が両者によって貫徹されるのだ。米帝は一元的世界支配の「神話」は消えるものの、日帝がそれを補完しつつ、自らのアジア経済進出に見合った反革命行動を、沖繩前線基地使用、共同使用によって果たすのに。「沖繩はいらぬはず」という中核の観測とは逆に、日帝は不均等発展の所作として、必然的に、対外膨張・侵略の道を追求するのであり、それへの国民統合の要が「沖繩返還要求」であり「自衛隊の派兵」なのだ。中核派はあまりにも日帝を知らなさすぎる。

更に続けて「沖繩は米帝にとって必要不可欠だから、日帝も要求せず、従って実現不可能な沖繩奪還を人民が闘う時、日米同盟を基礎とする戦後体制が動揺する」と語る時、これは民族主義的エネルギーに反米スローガンを接すれば安保反対になるという一国的二段階沖繩斗争路線である。沖繩人民の反米斗争を煽動すれば自然成長的に、客観的には、日米両帝国主義に對決しているという階級形成論、プロレタリアヘゲモニー形成と戦略論を欠落した「民族ナショナリズム」を告発しよう。

沖繩人民の斗いの内実である、「軍政、基地反対」意識を、場所的限定を押し拡げ、安保斗争に結合させることにあるのに、中核派は斗いの枠を固定したまま、運動技術主義的に「沖繩奪還」世界秩序破壊



↓日帝打倒」を夢想するのは、現実の日帝の意図への対決もなく、国際主義のひとつかけらもない、反米ナショナリズムの一形態であり、社共の返還論にゲバ棒をくつつけたものでしかないのだ。

つぎは革マル派である。「琉大に革マルがいる」ことを唯一の党派性とする彼らは、その宣伝をかねた大使館突入をやったりしたが、柄にもないことを行ってかえって消耗している。彼らには「安保破棄」か「安保粉砕」かで悩んでいる方がふさわしい。

革マルの沖繩斗争論はメインスローガンと称する「社共の『返還要求』をのりこえ、サン条約の第三条の破棄を通して、沖繩人民の解放をめざして斗おう」に凝縮されている。この場合沖繩を「民族」領土問題」として把握する彼らは「沖繩問題は」「あくまでもサン条約にもとづく」立場による限り「平和条約」講和条約」だから存続するのである。また特殊に「三条破棄」だけを「沖繩問題」の立場から革マルのように追求するのは「サン条約」そのものもつ全体的・普遍的意味としての帝国主義の存在を前提するものである。

三条破棄を革マルのごとく法文解釈に問題にしても、サン条約で前提とする安保条約を問題にせねばならないのだ。即ち三条破棄は現実的には、「日米反革命同盟」「安保」粉砕の過程でのみ実現されるのだ。もつとも、革命的左翼の立場に立たず、日米帝国主義間交渉で、サン条約撤廃を要求することに、沖繩斗争をゆだねるのなら話は別だ。

更に、革マルには、沖繩人民の「基地撤去・軍政打倒」の闘いの発展望がない。これをも、政府間交渉にゆだねようというのではあるまいが、本土・沖繩の闘いを統一する内容は、一切、提起されていない。沖繩斗争を党派の格好の宣伝とのみ位置づけ、サン条約反対カンパニアに低め、安保と関連づけることもしない。「沖繩問題」はそれ自体としては存在しない。安保条約を基軸とする反革命同盟の一部なのであり、安保粉砕、日帝打倒に高めることが問題なのだ。沖繩人民の自然発生性以下の三文文士よ、沖繩斗争は今にも、きみたちをのりこえてしまおうだろう。

現地沖繩でのサンジカリスト、日和見主義の克服は、本土に於る、安保粉砕、日帝打倒の闘いとしての沖繩斗争の推進である。中間諸派が問題にしているよりは、日帝両帝国主義は着々と準備を進めている。四・二八防衛庁斗争とゼネストによって、痛打を与えていこう、沖繩斗争のスローガン

◎世界一國同時革命の旗の下、七〇年安保粉砕、日米両帝国主義

- 打倒を目ざそう、
- 一、沖繩日帝の侵略前線基地化阻止、
- 二、米軍基地撤去、
- 三、米軍政打倒、
- 。B 52撤去、
- 。総合労働布令粉砕、
- 。沖繩人民との連帯の下、四・二八ゼネスト、防衛庁斗争を闘いぬこう、

## B 七月アスパック東京会談を粉砕せよ

日韓条約締結の翌年から開始されたアスパック会議は、日本帝国主義のアジア外交の再開として注目され、今夏、東京開催が決定されている。

我が全学連は、日帝の侵略反革命路線の全面開花を予測し、経済進出を基盤に据えた反革命日米共同軍事行動と日帝の海外派兵に反対すべく、アスパックを取り上げ、独自に、6/7、6/21神田カルチュエラタン、6/28御堂筋突破、7/27三木訪蒙阻止羽田斗争を弾圧にめげず闘いぬいた。

我が全学連を除くすべての諸党派が我々に悪罵を投げかけた。「単純日帝自立主義」「日帝過失視」という非難と、米タン斗争の対置。しかし、日帝の運動法則は着実に物質化し、アスパック東京会談開催

の現実を前に、中核派などはアスパックを斗争課題に取上げざるをえなくなっている。彼らの単純反米反戦斗争こそが破産したのだ。「70年安保自動延長」沖繩返還要求「自衛隊進出」アジア共同防衛の方向は明確になり、韓国・台湾など反共軍事国家の先導の下に、アスパックの軍事機構化「核武装」アパ派兵「PATO」へと突進せざるをえないのだ。

アスパックが「経済協力」つまり経済侵略から出発していることではわかるように、アメリカの容認があるとはいえ、決して、押しつけなどではない党を中核派など未練たらしい反米派につきつける必要がある。ともあれ、日本と米國を軸とするアジア反革命体制が、企図され、要は沖繩とアスパックなのだ。

アスパック東京開催、この日帝再膨張、記念すべき式典を、アジア被抑人民と、日本プロレタリアートの名において粉砕しつくすことが、プロレタリア国際主義である。

## C 今秋、佐藤訪米阻止！安保自動延長策動・六月愛知訪米阻止！

国家権力は今秋の佐藤訪米を70年安保斗争の第一のヤマとして、国民的合意の獲得と、反全学連キャンペーンに狂奔している。沖繩返還の約束をもらいにくく国民代表であるとか、自動延長であるから殊更な攻撃はないとか、日米関税交渉こそが国民的生活を守る等々。しかし、その材料の中にこそ、彼らの本音がみごとに言いあらわされている。第一に日米両帝国主義の経済的対立の調整である。鉄鋼、綿糸の輸出問題、自動車輸入問題を中心とする先進国間市場競争のつびきならぬところに来ており、当面、協調する必要がある両者の妥協である。

第二に沖繩返還要求とアジア経済協力の約束、沖繩を含む安保義務、即ち、アジア集団安保への主体的参加である。つまり、日米反革命共同軍事行動と海外派兵を、日本とアジア人民に認めさせる手だてとして、沖繩をもちだしたのだ。日本人民の自然発生的な、反戦反米的意識が、反安保、反日帝になるのをそらし、逆用して、沖繩返還を国民結集に利用し、アジア反革命と自衛隊の帝国主義軍隊化を図るものである。

ここでも沖繩斗争を日帝の前線基地化阻止斗争と安保斗争として斗争意義が明らかにされる。とまれ、秋の佐藤訪米は小細工に巻きこまれることなく、安保粉砕、日帝打倒を正面に据えた、文字通り、全学連の総力を挙げた闘いとして闘いぬく決意が要請されている。そして、これらの下準備と、実質討論のための6月愛知訪米を阻止する闘いは、その第一歩である。沖繩・アスパック・基地斗争の総力を、安保粉砕、日帝打倒に結合し、掘り起したすべての力を訪米阻止に集中しよう、

## D 三里塚、反革命基地斗争勝利！侵略反対命拠点を労働学連帯で粉砕せよ

外郭測量のクイ打ちが10/8直後であったように、東大斗争の猛進をへた現在、ボーリング強行が始められようとしている。安保の個別実体としての基地を撤去せんとし、国際反戦斗争を支えてきた農民達は、今冬、ついに武装を貫徹した。永続的な闘いを勝利せしめようとし、かつ、すべての被抑人民の闘いに参加してくる、この農民との闘い連帯は空港実力阻止、ボーリング阻止によってはじめて実現するのだ。

アジア派兵にむけて軍事的経済的位置の重大な空港建設に着手できないのも、全学連、反戦の闘いが存在するからだ。日共を追放してきた農民達の前で、中核派の「参戦国化阻止」との党派斗争をも勝利的に遂行していかうではないか、沖繩と並ぶ、日米両帝国主義打倒の

## 第三章 全国学園斗争を全社会的帝国

### 主義的再編阻止として結合し安保 斗争の拠点を構築せよ！

#### A 日帝の帝国主義的大学の再編の飛躍的 強化—中教審答申粉碎！

東大・日大・中大・京大を先頭とする全国学園斗争の波が佐藤政府の足下と戦後体制を脅している。大学再編反対、帝大解体、入試阻止を掲げた斗いは全人民を巻きこみ、深化したその問題提起は今や安保問題とも結合され、政治斗争に発展しようとしている。

学園斗争の出発点は「学費値上げ反対」「学館・寮の自主運営」「民主化」「官憲導入反対」「活動家処分撤回」といったものであり、これらの契機は、全学連の指導的斗いと討論の深化、斗争戦術の拡大、全共斗組織化を媒介にして、個別資本や権力の手先に対する非和解的斗い—学園占拠に進んでいった。現象的にはこの時点において、政治斗争への主体的な全共斗としての参加、あらゆる学園斗争の結合、中間諸派の脱落と民青の反革命的暴力的登場と変化していく。同時に、様々な斗争の契機の本質が、静かに進行する大学の帝国主義的再編反対と、革命的プロレタリアヘゲモニーとしての学生運動の大学獲得要求として統一されていくことも明確になっていくのだ。そして実際にはブルジョア支配機構の一端を担いながら、ギマン的に「学問の中立」「大学自治」などといった面をしてきた教授会など中間派のヘゲモニーが凋落するや、自らの二段階戦—ブルジョア民主主義の物質崇拜者—日共—民青が「プロレタリア的」仮面をつけた最後の体制派としてたちあらわれ、あるいは学内右翼反革命—一部体育会をも、全学連と全共斗に粉碎される時、機動隊がブルジョア秩序の守護者としてバリケードを破壊したのだ。

商業ジャーナリズムを通しつつ自階級の一般的イデオロギーによって判断する労働者人民や学生大衆の意識の流動は著しいものがあるけれど、彼らは未だあまりにも少しい知識と判断基準しか、革命的左翼と国家権力の抗争に持つて持っていない、一定の斗争参加も権力の弾圧と宣伝にかき消されてしまう傾向が強いのは事実である。

しかしながら、幻想的共同性をもって人民に対してきた、「帝大」は、今や学内に不十分なヘゲモニーしかもたないばかりか、全社会的に強力な支配的思想を発しえなくなっている。まさしく「これまで通りのやり方では、支配階級も支配しえず、被支配階級も支配されない」現実の大学を「別のやり方」で、現在には本質変革なき、「大学の強行的帝国主義的再編」しようというのが、次の攻撃である。それは教育制度、学内諸階層の位置づけ、革命的左翼の扱い方とすべてにわたる再編のほざである。中でも、体制派を吹き飛ばし放置すれば安保粉碎—日帝打倒の拠点を大学を変えてしまいうような勢力の掃蕩が最大の課題である。

營々と戦後20年に亘って構築してきた大学制度の崩壊に直面し、うるたえる中間諸党派や自民党陣営代議士とは別に、政府当局は、これを機会とした大学の再編を一挙的に推進しようとしている。国家政策—自衛隊の拡張などとは切断した反暴力キャンペーンを展開しつつ、すでに現実の要請たる、アジア侵略反革命路線の物質的イデオロギー的基盤たりえなっている大学を、掌握しようというものである。

かかる支配階級の野望の下に、大学治安立法を一方に抱いた、中教審答申の実質化の攻撃である。自らの必要に併せた大学の位置づけは当然にも、対米市場競争に勝つための産業政策—高級労働力商品確保とか、学生運動が革命的左翼の制圧下にある限りの政治活動禁止と

か、無能な大学当局に変わる、文部官僚の直接的大学支配を骨子としている。

中教審答申の中心は以下の四つにある。第一に学生の政的処分制程度の法制化、自治会の「政治的中立」を称する政治斗争禁止、スト権などの剝奪。第二には副学長制。副学長二人のうち一人は文部官僚があたり。第三には入試制度を内申書にすること。高校生活を直接的に規定するもの。第四には大学院大学と目的大学の分化。帝大を官僚・ブルジョアのブレインとして獲得せんとし、同時に教養過程を単位制度によって束縛せんと企図するものである。

日共—民青は「トロッキストを尖兵とした政府反動の大学干渉」とヒステリックにがりたてているけれども、その大学自治が、ブルジョアジーの容認できる範囲をこえず自主規制によって学生を縛っておけなくなつた事実を敵権力は、確認したのである。国大協の下で大学支配を下請けしていた日共の同盟軍、教授会のみじめな姿を見よ！

学問にも教育にも信念すらもせず、学生に論破されヘゲモニーを失い、政府の直接介入が自分達を助けてくれると思つて、一升ピンをさげて機動隊長にこびを売つたのに、権力は彼らをすでに見限つていた。「東大入試中止」の事態は、大学の「抜本的」再編、権力の直接支配の決意を、あわれな老人達に見せつけたのだ。この時点に於ては「大学の自治」は革命的左翼と共産党の「大学支配」を意味するのである以上、国家権力が容認するはずもなかったのだ。機動隊管理の大学。日共はまだ「改良」とやらに幻想をもっているのか？ それとも「すべてトロが悪い」とキャンペーンするのが目的なのか？「失われた大学自治」は戻らない。日帝打倒こそが今、訴えらるべき内容なのに！

すでに変身の巧みな「教育者」は、阪大C廃止に見られるように、国大協路線を見限り新たな再編に即応せんとしている。電通大での陰謀の大量逮捕や、日大古田一派の居直りは、今の学生の任務が、幻想でしかない第三範疇たる「大学自治への回帰」でなく、明確化する、ブルジョア反革命に抗し、革命的プロレタリア統一戦線としての安保斗争とむかうべきことにあるのを示している。

このような弾圧を学生大衆に示し、討論の保障とストライキによって、永続的にバリケードを守りぬき安保にも出撃できるように体制を構築すべく、斗いを開始しよう！

国大協（二大学教授会による自主的学生規制）の破産を、むきだしに弾圧と治安立法によって陰ベイしつつ、日本帝国主義のアジア侵略反革命の総路線と、激化する先進国市場再分割戦—産業合理化に即応する帝国主義大学への再編の強行的制度化—中教審答申を粉碎せよ！ポツダム大学、自治会への攻撃に抗し、安保粉碎—日帝打倒の岩へ、大学を再編せよ！

#### B 東大、日大、中大を先頭とする個別 学園斗争を、安保斗争への飛躍の場 とせよ！

今年の学園斗争は、41年早大型をはるかに超えた様々な特徴を有しているといわれる。その戦斗性、日共との武力衝突、弾圧と犠牲者の数、全国的結合、政治斗争への出撃、ブルジョア的交通形態たる卒業や入試粉碎を大衆斗争にしたこと等々。中でも、個別東大なり学園斗争をして、全人民的政治斗争を実現したことの意義が大きい。個別資本や権力末端との経済斗争のワクを大衆的にのりこえ、これらを規定する政府の教育政策との全面対決を実現し、のみならず、安田講堂—神田を通して、全人民を巻きこみ、市民社会の深部に革命的左翼の反帝統一戦線—全共斗と斗争形態を構築した。学園占拠のバリケードは、青音のように（あるいは革マルのように）個別資本への経済要求の圧力ストとしては、党宣伝のキャンペーン斗争としては形成しえず、安保粉碎、日帝打倒斗争に向うことをはっきりさせたのだ。我々の非和解的な斗いは継続されるだろう。斗いは、一方に於て革命的団結を

作り出しつつ、他方に於て、ブルジョア階級の反動的再編を引きだし、分解・動揺する中間を巻きこみ、変革し、いつの日にか、ブルジョア階級を地球上から抹殺するために闘うものなのだ。

そのために、我々は、過去には経緯主義的に生み出されてきた全共闘を更に強化するだろう。そして個別斗争のみならず、政治斗争にも拡大するだろう。大企業連は安保斗争には不可欠になっている。

更に、東大・日大・中大を先頭にする学園斗争を、改良主義やサンジカリズムに転落させようとする試みは断固として粉碎するであろう。

## C 中間諸潮流の誤れる学園斗争記を粉碎し、全共闘の発展と、安保斗争への結合をかちとろう！

日共II民青が新入生相手に「中教審反対」を呼び、このかんの闘いで消耗した活動家に空気をいれている。「トロッキストと反動を学園から追放し、大学を守ろう」と。東大でも京大でも、ひたすらに授業再開—学園正常化を呼び、大学の機能を円滑にすることが彼らの運動である。ちょうど第二次世界大戦後に、その帝国主義戦争の総括と告発よりも、「生産回復」「秩序回復」を呼び、労働者の工場占拠を解体した西欧共産党の道歩もとうとするのだ。

長期化し激化する闘いが明らかにした、日帝の全社会的な侵略反革命的ヘゲモニーの貫徹に対し、その物質的精神的生産過程支配の故に不断に吸収される労働者人民を自己否定させ、日帝打倒にむけたプロレタリア的団結を打ちとっていく崇高な任務を、反革命と呼ぶ彼らの構造はどうなっているのだろうか？

彼らが「学園民主化」という時、そこには帝国主義的労働力生産工場としての大学を大衆的にあばき出し、その根源たる日帝そのものを打倒していく闘いへと大衆を高めるとかいうことは無関係な、大学執行部の日共による乗っ取りである。彼らにとって闘いは党勢拡大のカンパニアであり、その内実もプロレタリアヘゲモニーとは縁遠い体制派の人々を集める代物である。そのことは立命館などのトロ狩り一辺倒であるとか、学園ファッショ的弾圧への闘いの噴出が示している。

なによりも、東大加藤代行の独走を国家権力が容認しなかったように、攻撃の前に脆弱な運動、自己否定なき主体は屈伏せざるをえないのだ。個別学園の支配を請負う共産党が抑圧者になるのは、共産党がスターリニストだからというよりも、市民社会総体の変革—日帝打倒を志向せぬユートピア夢想が現実規定され矛盾を内包するに他ならず、産学協同なり、値上げなどの要求を、権力に代って日共が弾圧せねばならないからである。個別資本の論理であり、一国革命の破産である。「大学問題」は「大学支配権」争いではなく、体制II日帝の志向と、プロレタリア人民の矛盾が、革命的左翼ヘゲモニーの強い大学で噴出している表現なのだ。日共の綱領は、かくて現段階に於て、体制擁護者として彼らを押しやり、反革命にしている。かつての人民戦線同様、人民に銃口をむけないと、自分が権力に殺される立場に身をおいているのだ。

かかる運動は学園に於て右翼との共同行動として実現しており、この党派斗争はむしろ熾烈に闘われることによって、日共を粉碎することによって前進する。そして権力との対決が導出される時、彼らは立脚点を失い逃亡するしかないのだ。逆にいえば、日共を粉碎した時に権力は乱入するのであり、大衆は、個別斗争が政治斗争へ高められるべきことを身をもって学ぶのだ。

革マル派は東大斗争に於て、その反革命的日和見主義の本質をいかになく発揮した。日共とのゲバルトから逃避したり、安田講堂から逃亡したことは理由があることなのである。

革マルはいう「革命的プロレタリア」としての我々が個別斗争を展開

するのは、ただ革命的プロアを生産し、組織に結集するためである」(「共産主義者」)。革マル的組織戦術の誤りは彼らが組織戦術II党形成、階級形成II階級意識の形成のみ捉える点である。我々にとっての階級形成とは、世界的普遍としてのプロレタリアが自己を歴史的論理的に獲得し、ブルジョア階級を根底から止揚していくイデオロギー的物質的存在を現実の市民社会深部に確立していくことであり、ソビエトIIコンミュニオンがその最高形態である。現在の共闘は、それは多く、全共闘や職場反戦として国家権力に對極している。これは党形成と同一のものではなく、即自的プロレタリアの自己対象化を物質化するために、一度、プロレタリアヘゲモニーとして表現しない限り、それは前衛主義II大衆きりすてである。プロレタリアヘゲモニー論を欠落させ、党の拡大をのみ一面的に追求する革マル派はまったくのセクト主義に転落しているのであり、個別斗争や反政府に起っている大衆への裏切りか、絶望的な裸の突進しか彼らにはない。そして基本的には、観客主義的講師でしかない日和見主義を本質とする革マル派は、いたるところでポロを出している。日大歯学部で執行部提案による「スト解除」に向ったのも「党」として獲得目標を達したという判断であり、安保へと続く、市民社会総体の変革を思いつきもしない手工業者の日大全学生へのおそまつな敵対であった。

「個別斗争は党拡大のために」論は、完全に日帝の攻撃を忘却していた。国大協なる教授会に主要打撃をおいていた革マルは、実は「大学自治」のワク内でアヘンを吸っていたのだ。彼らは「政府による入試中止」によって「大学自治」不在に動転し、夢からさめて行ったのは、「入試中止反対」の文部省デモであった。(教育大)民青はこの運動は、彼らのそれまでの運動を如実に表現している。「教授会民主化」の双生児である。安保粉碎・日帝打倒にむけ学生を組織化するなど夢想もしてなかったのだ。

彼らの一人前ぶった三派批判など今や関心はない。本気で闘う気もない党派は全共闘からも除外しよう。いまや潰滅的な、この運動阻害者は完全な打倒対象である。

他方、フロント・民学同や反帝学評は、よるめきながらも、ついてきた。この部分は反帝統一戦線の対象になる。

ところで、中核派とML派が、特に日大に於て、サンジカリズムを傾向させている。「大学破壊」「古田倒せ」への一面化による、安保などの政治教育欠落と党派的引き回しは急速に大衆の召喚を生みだしているのだ。個別斗争も、あくまで反帝斗争であり、現在のには帝国主義的再編への闘いであることを訴えねばならず、そうでないとい、東大—日大の結合さえ、物理的に大衆を利用したことになってしまふ。

更に、「大学破壊」は、左翼の立場の一部であり、これを押しつけてもしょうがない。大学を辞めさせる闘いではないのか。ここにも、大衆の自然発生性への持続が見られる。どうせいうなら、「国家廃絶の思想」でも学園斗争主体に押しつけてもらいたいものだ。学園斗争を学園内の力関係、就中、党の拡大に求めるのは誤りなのだ。

また、「学生権力」論も、ユートピアである。大学を市民社会つまり国家権力から切断してプロレタリア権力など形成できっこない現実を説かず、ユートピアを作ろうとよびかけるのは、我々の課題たる安保斗争などから見て反動的ですらある。

我々は全共闘内部でも中間諸派やノンセクトラジカルの誤り、あいまい性を指摘しつつ、統一戦線の強化を図らねばならない。

## 第四章 全学連の組織方針と革命的統

### 一 全共斗の発展をかちとろう！

#### A 全学連を各大学自治会と斗争委員会

#### 加盟に再編し、現実の要請に応えよ

う！

我々が10/21斗争、1月東大斗争で主体的に突きあたった課題は、倒別斗争の昂揚が諸階級、諸階層を巻き込み、全人民的政治斗争として、まさにブルジョア国家支配に肉迫し、プロレタリア権力に接近するその時になって、現在の革命左翼の力量では1/19神田カルチュエタン斗争に象徴される以上の闘いが取組めないという問題である。

それは一には大衆運動の外延的な発展過程で数百名規模の活動家の逮捕がなされた時、数万大衆の自然発生的な高揚を前にしても、もう一つそれ以上の闘いを組めないという事実に関する問題であり、もう一つは市民社会内部でのプロレタリアヘゲモニーが大学にしか確立されていないことに相まって、領域の闘いから地域陣地の闘いへと発展すべき我々の闘いが、結局のところ街頭、バリと学園占拠の連関としてしか確定しえず、それ以上には少しも進まないという事実に関してである。

ここに於て現在、我々の持てる主体的力量の中で、次の闘いの時にこの限界をのりこえうるためには、何を準備するかが問題である。それは現実の闘いが示してきた日帝打倒斗争の型—中央権力斗争とマッセンストライキを担いうる組織ということであり、なおかつ、現在の時点から如何にして日本におけるソビエト建設を展望するのか、という問題として登場してくる。それは学生運動の次元では統一戦線の最高形態がソビエトとして措定される以上、現在の反帝統一戦線にふさわしい形態への、全学連のコンミュニオン型組織への改編を如何に実現するのか、という問題として、その物質化を図っていくのでなければならぬ。今大会はまさにそれに応えるものとしてつぎの21回定期大会時でのすべての全学連の革命的統一、再建を目ざしつつ、我が全学連の内実を改編することであり、それは、反帝統一戦線の最高形態としての革命的な大衆斗争機関—全学連の実現でなくてはならない。

さしあたって今大会に於て、全学連を自治会—斗争委の結集体として評議会へと再編することを提起する。現在の全学連では、自治会活動なり大衆斗争を領導し実体化しているのは、自治会に機能する党派系の大衆斗争機関総体であるにも拘らず、それが自治会執行部としてしか表現されない限界を有している。自治会連である限り、形式的な「加盟」が中心問題となり、支持結集なりで全学連を実体的に支えていても役員を送れないという矛盾が起きてくるのだ。そして運動実体は、自治会連合の名称とは別に、各政治党派と傘下の大衆斗争機関に結集する大衆によって担われるのだ。

かかる実情をふまえ、なおかつ全学連の四分断状況を止揚するためにも自治会内大衆斗争機関の全学連加盟を、斗争委員会加盟として承認せねばならない。

すなわち、全学連への「自治会加盟」と共に、「斗争委員会加盟」を承認し、その結合体へと全学連を改編するのである。その上でいわゆる「反帝全学連」を反帝学評や学生解放戦線との統一戦線とし、更に「反戦会議連合」たる中核全学連や「学生会議連合」たる革マル全学連とも統一行動実現し、総体としての全学連運動の統一を実現していくのである。今大会はこの自立した大衆斗争機関の結集体（わが全学連、反戦会議連合その他の諸「全学連」、及び各大学全共斗）としてのコンミュニオン型組織への全面的改編の前段階に位置するものとして、すべての大衆斗争機関の斗争委員会加盟を自治会加盟の継続と共に提起する。「自治会公認」を取消せとする日帝の攻撃に抗し、コン

ミュニの實體へと全学連を改編しよう！

#### B 全学連の運動組織を学生生活動の全分野に拡げよう！

- I 医学連 インターン斗争、安田講堂第一次占拠の栄光にふまえ、医療の帝国主義的再編阻止を全人民的政治斗争として闘いぬいている。
  - II 全学新 商業ジャーナリズムの反革命キャンペーンに抗し、革命的プロレタリアの情宣活動を担い続けるであろう。
  - III 生協連 日共との苦しい党派斗争に打ち克ち、学生と人民の生活を支える。
  - IV 学館運動 中大・明大・同志社・大阪経大・青山などの自主管理を基礎に、自主講座を發展させ、プロレタリア的政治教育と創造的文化活動を形成しよう。
  - V 教育ゼミナール再建を準備しよう！
  - VI 全寮連再建を目ざそう！
  - VII 各大学に斗争委員会を設置すると共に、学科・クラス斗争委員会を準備しよう！
- その場合、学習会が出発点となる。レーニン主義研究会、共産主義研究会、安保研など名称はいいが、地道な組織活動を通じ、階級斗争の内延的発展を保障せねばならない。

#### C 訪米阻止斗争—七〇年安保を斗ぬく 反帝統一戦線を形成すべく七月「全学連統一」をよびかける！

全国学園斗争は経験主義的に全共斗運動を作り出し、広汎に結集するノンセクトラジラルの如き先進的大衆は今や、安保粉砕—日帝打倒を闘いうる反帝統一戦線を政治斗争に高めることを要求しており、又、我々が本気で日本革命を遂行するためには、全学連のコンミュニオン型組織化を克ちとり、すべての全共斗と革命的諸党派を結集させねばならない。それは今秋の訪米斗争を文字通りの「階級的死闘」として実現し、70年斗争を切り開くために避けて通ることのできない問題である。勝手に統一を叫びながらも、手前の党派は温存し、他を解体しようなどというセクト主義的な統一行動ではなく、現実の要請に応え、7月東京においてすべての全学連の統一を追求することを確認し、今大会は今後の全学連運動を、「コンミュニオン・ソビエト運動の一環としての学生運動」として設定することを意志一致しようではないか！

8中委9大会路線—「平和と民主主義を守り、よりよき学園生活を」から、いわゆる17回マル学同による「革命的な学生運動」に至るまで、全学連運動の変転は日共にかかわる前衛党の不在という歴史的事実に大きく規定され、まさに、「学連フラク」をもって前衛党建設の中核たらんとする「傾向が一貫した全学連の戦術指導部としての前衛党的傾向化をもたらしていたのであるが、65年日韓条約締結以来、ようやく本格化した日本帝国主義の本格的対外膨張により、新たな前衛党建設も又、日韓早大斗争以来、ペースが早まり、すでに67年羽田斗争以来の一切の闘いは、前衛党指導下の学生運動としてその階級斗争に位置を、ほぼ確定しつつあるのである。それは階層としての学生運動が、いかにして諸階級階層との統合の下にその運動を發展させるかを、その課題にしており、実に昨年10月、防衛庁—御堂筋斗争以来の運動の昂揚の中で反戦青年委員会運動との直接的な結合として獲得されつつある。それ故にこそまさに今後の全学連運動の課題は、諸階級階層との統合をソビエト・コンミュニオン型運動として物質化する中に、自らをいかに位置づけ、その中で果す機能を明確化することである。

学生運動に打ちたてられた革命的左翼のヘゲモニーはこの時、敵権力に対する機動的な先駆的役割をまず第一に保障するであろう。更

に、その先駆性は反戦青年委員会との地区共闘に於る指導的役割を果たしうるであろう。出身階層を異にしつつも、コンミュニンの団結を市民社会末端に構築せんとする時、その役割は大きい。そして自らが革命的労働者として即時的労働者の組織化にあたる任務も与えるであろう。

ともあれ、今大会から始まる、全学連のコンミュニオン型組織への改編は70年代—革命と反革命の決着が問われる時期にむけて絶対に避けて通ることのできない課題であり、自セクト温存のために、実力斗争も組織改編も避けて通らんとする一切の勢力、日共、革マルはもはやプロレタリア革命を放棄したも同然であり、我々の任務は、全共闘推進—全学連改編—労学共闘にしているからが、これら部分との非和解的な党派斗争の勝利的貫徹のうちに、はじめて物質化されるものであることが、確認されねばならない。

今大会はこれらをまとめ、「全学連のコンミュニオン型組織への改編」への第一歩として克ちとられねばならないのだ。

## スロ—ガン

帝国主義の侵略、抑圧、反革命と対決し、世界階級危機を世界革命に転化せよ。

安保—NATO粉砕、ベトナム革命勝利を、世界革命戦争に発展させよ。

日本帝国主義のアジア侵略、海外派兵日米共同軍事行動への道—70年安保を粉砕せよ。

日本帝国主義打倒、70年安保粉砕の革命的な反戦斗争を推進せよ。

反戦斗争と学園斗争を結合し、巨大な陣地を構築せよ。

日本帝国主義の帝国主義的国内再編と対決し、全共闘の全国的結合で、全国学園斗争に勝利しよう。

日本帝国主義打倒、70年安保粉砕をめざす、反帝統一戦線を全学連、—反戦青年委員会—農民で建設、強化せよ。

日本帝国主義打倒めざし、米軍基地撤去、米軍政打倒、日帝の一体化政策—アジア侵略前線基地化粉砕の、沖縄斗争を推進しよう。

4/28沖縄—安保斗争で、4/26—5/1全国学生ゼネストの爆発を勝ちとり、首相官邸、防衛庁、米大使館への戦斗的デモを、全国結集斗争で実現せよ。

日本帝国主義のアジア侵略拠点、農民抑圧の成田空港建設、ボーリング強行を実力阻止せよ。

砂川基地撤去—、全ての米軍、自衛隊基地を撤去せよ。

7月、ASAPAC日本会議開催を粉砕しよう。

5月、愛知外相訪米、11月、佐藤首相訪米を、羽田とワシントンで実力阻止せよ。

8月、国際反戦、反帝会議を勝ちとり、国際学連の再建めざせ。大量逮捕—大量長期拘留—大量起訴、騒乱罪適用等の権力の弾圧を、反戦、反安保斗争の前進で粉砕せよ。

世界革命戦争現下の要請に応え、全学連のコンミュニオン—ソビエト型組織への改編を獲得せよ。

全ての学友は、全学連に結集せよ。

